

2012年の日中貿易

2013年2月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 中国北アジア課

本レポートに関する問い合わせ先：
日本貿易振興機構（ジェトロ）
海外調査部 中国北アジア課

〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32
TEL : 03-3582-5181
E-mail : ORG@jetro.go.jp

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

アンケート返送先 FAX： 03-3582-5309
e-mail：ORG@jetro.go.jp
日本貿易振興機構 海外調査部 中国北アジア課宛



● ジェトロアンケート ●

調査タイトル：2012年の日中貿易

今般、ジェトロでは、標記調査を実施いたしました。報告書をお読みになった感想について、是非アンケートにご協力をお願い致します。今後の調査テーマ選定などの参考にさせていただきます。

■質問1：今回、本報告書での内容について、どのように思われましたでしょうか？（○をひとつ）

4：役に立った 3：まあ役に立った 2：あまり役に立たなかった 1：役に立たなかった

■質問2：①使用用途、②上記のように判断された理由、③その他、本報告書に関するご感想をご記入下さい。

--

■質問3：今後のジェトロの調査テーマについてご希望等がございましたら、ご記入願います。

--

■お客様の会社名等をご記入ください。（任意記入）

ご所属	<input type="checkbox"/> 企業・団体	会社・団体名
		部署名
	<input type="checkbox"/> 個人	会社・団体名
		部署名

※ご提供頂いたお客様の情報については、ジェトロ個人情報保護方針 (<http://www.jetro.go.jp/privacy/>) に基づき、適正に管理運用させていただきます。また、上記のアンケートにご記載いただいた内容については、ジェトロの事業活動の評価及び業務改善、事業フォローアップのために利用いたします。

～ご協力有難うございました～

2012年の日中貿易

～中国経済の減速などにより総額は3年ぶりに減少。対中貿易赤字は過去最大を記録～

要旨：

2013年1月に発表された財務省貿易統計（円ベース、輸出は確報値、輸入は速報値）をジェトロがドル建てで換算したところ、2012年の日中貿易は総額3,336億6,442万ドル（前年比3.3%減）と、リーマンショック後の2009年以来3年ぶりに減少しました（注）。

輸出入別では、輸出が1,447億944万ドル（10.4%減）、輸入が1,889億5,498万ドル（3.0%増）となり、貿易収支は日本側の442億4,553万ドルの赤字となりました。輸出が減少したのは2009年以来3年ぶり、輸入は過去最高を更新したものの、伸びは1ケタ台に鈍化しました。この結果、日本の赤字額は前年比2.0倍に拡大し、初めて400億ドルを突破しました。

なお、日本の対世界輸出は8,012億8,179万ドルと前年比2.4%減少し、減少幅は195億1,137万ドルに達しました。うち対中輸出の減少額は167億5,788万ドルに上り、日本の対世界輸出の増減に対する寄与度はマイナス2.0%と最大で、対中輸出の減少が日本の輸出減少の主因となりました。

日中貿易の概要は以下のとおりです。

● 2012年の概況と2013年の展望（ポイント）

【2012年の概況】

（1）輸出額は2009年以来3年ぶりに減少。

輸出は、中国経済の景気減速や反日デモなどの影響を受け、建設用・鉱山用機械、原動機といった一般機械や鉄鋼、自動車の落ち込みが目立った。特に自動車は反日デモが発生した9月以降大きく落ち込み、10月には前年同月比82.4%減と年間最大の減少幅となった。9～12月期でも前年同期比63.0%減と大幅に減少しており、通年の対中輸出額が減少した主因の一つとなった。他方、金属加工機械は前年比4.9%増と堅調な伸びを示しており、なかでも携帯電話などの生産設備機械であるマシニングセンタは、同27.5%増と引き続き好調な伸びを示した。

（2）輸入額は過去最高を記録も、伸びは1ケタ台に鈍化。

輸入は、日本でスマートフォン（高機能携帯電話）の需要が引き続き拡大したことから通信機が増加したほか、自動車の部分品、食料品も増加した。他方、日本の内需伸び悩みもあり石油製品や化学製品、鉄鋼、非鉄金属などが減少した。

（3）日本の貿易総額に占める中国のシェアが2年連続低下。

日本の対世界貿易総額が微増となる一方、日中貿易の総額が減少したため、日本の貿易総額に占める中国のシェアは前年比0.9ポイント低下の19.7%と、2年連続で低下した。また輸出に占める中国のシェアは同1.6ポイント低下の18.1%となり、1997年以来15年ぶりに低下した。輸入は同0.2ポイント低下の21.3%と、3年連続で低下した。

【2013年の展望】

（1）中国経済は、2012年第3四半期を底に回復しつつあり、対中輸出も徐々に回復に向かうとみられる。ただし、中国政府は成長率より構造改革を重視する姿勢を示しており、大規模な需要創出策が実施される可能性は低い。従って、対中輸出は増加に転じても、伸びは小幅にとどまるとみられる。

（2）輸入は、完成品に加え部品・原材料の現地生産の進展や、スマートフォンの需要が堅調であること、日本の景気回復や公共事業の拡大により、引き続き増加が見込まれる。

（3）これらを勘案すると、2013年通年の貿易総額は2012年の減少から増加に転じ、過去最高を記録した2011年を上回る可能性が高い。

1. 輸出～中国経済の減速や反日デモなどにより、一般機械や原材料、自動車関連品目が減少

2012年の対中輸出は、中国経済の減速（同年の実質GDP成長率：7.8%）による中国国内需要の伸び悩み、円高や現地生産の進展に加え、反日デモなどの影響を受けて、一般機械や自動車、自動車の部分品、原材料など多くの品目で軒並み減少した。他方、一眼レフタイプのデジタルカメラに代表される映像機器や液晶デバイスなどの科学光学機器は、日本製品が中国市場で高い競争力を有しており堅調な伸びを示した。また、前年に東日本大震災に伴う中国側の輸入規制措置の影響を強く受けた食料品は、規制の一部緩和などを受けて反動増となった。

【品目別の特徴】

- (1) 反日デモの影響を受け、自動車やその部分品は生産・販売台数が大幅に落ち込んだことから下半期にかけ大きく減少した。また中国での工業生産の伸びの鈍化を受けて、前年に増加した原動機やポンプ・遠心分離機、鉄鋼、プラスチック、半導体等電子部品などが減少したほか、中国政府による不動産投資抑制策の実施や固定資産投資の伸びの鈍化もあり、建設機械は前年よりも減少幅が拡大、荷役機械も大幅な減少となった。
- (2) 世界的なスマートフォンやタブレット型端末の需要の拡大により、中国での生産に必要なマシニングセンタなどの金属加工機械や液晶デバイス、液晶パネル用の偏光板などが引き続き増加した。
- (3) 中国市場で高い競争力を持つ一眼レフタイプのデジタルカメラなどの映像機器が引き続き増加した。また、震災後の原発事故を受けた中国側の日本産食品に対する輸入規制が緩和されたことなどにより、水産品を中心に食料品の輸出が回復した。

2. 輸入～スマートフォンがけん引、自動車の部分品、食料品も増加

2012年の対中輸入は、スマートフォンを中心とした通信機などの電気機器に加え、自動車の部分品を中心とする輸送用機器、肉類などの食料品が増加した。他方、石油製品や化学製品、鉄鋼、非鉄金属などは日本の内需の伸び悩みもあり2ケタ減となった。

【品目別の特徴】

- (1) スマートフォンの新機種発売などの需要拡大により、付加価値の高い通信機の輸入が引き続き高い伸びを示した。また、タブレット型端末などの電算機類や、汎用品を中心とする自動車の部分品が増加した。食料品は低価格品に対する国内需要の高まりから、加工された肉類をはじめ、全体的に堅調な伸びとなった。
- (2) 日本国内におけるエコポイント制度の終了などにより、液晶テレビの販売が大きく減少したことに伴い、音響映像機器は大幅減となった。また日本企業による技術開発の進展や輸入先の多様化、価格の下落などからレアアースの輸入が急減したことを受け、化学製品が2ケタ減となった。
- (3) 衣類・同付属品は、高付加価値品については堅調な伸びとなったが、Tシャツなどの低付加価値品が減少したことから、全体ではほぼ横ばいとなった。中国からのTシャツ類輸入は国・地域別で依然最大ではあるものの、より低コストのアジア諸国・地域への生産移管が進み、金額・数量とも減少し続けている。2012年における日本のTシャツ類の輸入相手別数量シェアは、第1位の中国が77.8%と2010年比で8.2ポイント低下する一方で、第2位のベトナムは9.5%（同3.6ポイント上昇）、第3位のバングラデシュは5.6%（同2.7ポイント上昇）に拡大している。

3. 日本の対世界貿易に占める中国のシェア、4年ぶりに20%台を割り込む

日本の対中貿易が減少した一方で、対世界貿易が伸びた（0.9%増）ことで、日本の対世界貿易に占める中国のシェアは19.7%と、前年（20.6%）比0.9ポイント低下、2008年以来4年ぶりに20%を下回った。シェア低下は2年連続。中国は国・地域別でみて、貿易総額、輸出額、輸入額共に引き続き日本の相手先として第1位であるが、輸出のシェアは18.1%と同1.6ポイント低下、2位の米国との差が0.6ポイントに縮まった。輸入シェアも21.3%と同0.2ポイント低下した。

4. 2013 年通年の見通し～総額で増加に転じるも、伸び率は小幅

中国経済は工業生産や消費、固定資産投資に回復がみられるなど、2012 年第 3 四半期を底に徐々に回復しつつある。2013 年の実質 GDP 成長率は 8% 台前半に回復するとの予測が多く、日本の対中輸出も小幅ながらも増加に転じることが見込まれる。他方、輸入は現地生産の進展に伴う自動車の部分品などの輸入増や通信機などの需要が引き続き堅調に推移することが見込まれるため、2013 年の日中貿易は減少から増加に転じる可能性が高い。

【輸出】

- (1) 反日デモの影響を受けた自動車は、2012 年末にかけ伸びの減少幅が縮小しており、2013 年は下半期にかけ改善が見込まれる。
- (2) 中国の工業生産の伸びは緩やかな回復が続いており、中国での完成品生産に用いられる設備機械・部品・原材料の輸出は改善が見込まれる。ただし現地生産の進展もあり、伸びは限定的になるとみられる。
- (3) 中国の消費市場の拡大により、一眼レフタイプのデジタルカメラなどを中心とする日本の一部消費財は輸出増加が続くとみられる。
- (4) 円安局面が継続すれば中国市場での価格競争力が相対的に高まり、電子部品や自動車の部分品などを中心とした主要品目の対中輸出を下支えする可能性がある。

【輸入】

- (1) スマートフォンの拡大のスピードは、ここ数年に比べ若干鈍化するものの堅調に推移することが予想され、通信機は今後も増加を続けるとみられる。また、日本国内の低価格志向の高まりもあり、食料品は引き続き増加が見込まれる。
- (2) 中国への高付加価値品を含む完成品や部品の生産移管が進んでいるため、電気機器、自動車の部分品、科学光学機器などの輸入の拡大が見込まれる。
- (3) 日本経済の回復に伴う需要の拡大で輸入の増加が見込まれるが、円安の進展による輸入価格の上昇がマイナス要因となる可能性がある。

(注) 円ベースでは、総額が 26 兆 5,447 億円 (3.6%減)、輸出が 11 兆 5,110 億円 (10.8%減)、輸入が 15 兆 337 億円 (2.7%増)。1996 年 4 月より、財務省貿易統計の発表が円建てのみとなったため、同年以降のドル建て貿易額は財務省税関長公示レートを基にジェトロが独自に算出している。財務省によれば、2012 年下半期の日本の中国を含む対アジア輸出の決済通貨比率は、米ドルが 51.7%、円が 45.3%、人民元が 0.5%。対アジア輸入の決済通貨比率は米ドル 71.4%、円 26.8%、人民元 0.3%。貿易決済においては米ドルが使用される割合が最も高い。

ジェトロ海外調査部
中国北アジア課

<2012年通年の特徴>

(1) 日本の対中貿易総額が3年ぶりに減少

2012年の日本の対世界貿易は、輸出が前年比2.4%減、輸入は同4.1%増、総額は同0.9%増と輸出は前年の増加から減少に転じ、輸入、総額は増加したものの伸びは前年から大きく鈍化した。

対中貿易総額は3.3%減と、2009年以来3年ぶりの減少となった。なかでも、対中輸出額は同10.4%減と2ケタ減となり、総額同様3年ぶりに減少した。また輸入も同3.0%増と増加を維持したものの、伸びは前年の20.1%増から大きく鈍化した。

<図表-1、7-(1)>

(2) 輸出の減少により対中貿易赤字は過去最大を記録

2012年における日本の対中貿易収支は、442億4,553万ドルの入超となった。対中貿易赤字は前年比で2倍に拡大し、過去最大を記録した。輸入の伸び率は前年比で大きく低下したものの、輸出が2ケタ減となったことで赤字幅が大きく拡大した。

なお、日本の対香港向け輸出の大部分が中国に再輸出されている実態を勘案し、日中貿易を双方輸入ベースで見ると、日本側が111億4,624万ドルの入超で2006年以来6年ぶりの赤字となった。

<図表-1、5、8>

(3) 日本の対世界貿易に占める対中貿易シェア、2年連続低下

輸出に占める中国のシェアは18.1%と、前年(19.7%)から1.6ポイント低下し、1997年以来15年ぶりに低下した。対中輸出が減少する一方で、輸出相手先第2位の米国や第5位のタイなどの伸び率が上昇したことにより、シェアが低下した。なお、2008年まで輸出相手先第1位であった米国のシェアは、17.5%と前年(15.3%)より2.2ポイント上昇し、中国との差は縮まった。

輸入では、中国のシェアは21.3%と前年(21.5%)比0.2ポイント低下し、3年連続でシェアが低下した。その要因としては、東日本大震災後の火力発電需要の増大に伴う原油、LNGの輸入の増大や価格上昇により、輸入相手先第4位のサウジアラビアと第5位のアラブ首長国連邦、第7位のカタールといった資源供給国からの輸入額が増加したことなどが挙げられる。

これにより、日本の貿易総額に占める中国のシェアは19.7%と前年(20.6%)から0.9ポイント低下した。なお、米国のシェアは12.8%と前年(11.9%)から0.9ポイント上昇した。対米貿易とのシェア差は縮小したものの、依然として中国が日本にとって最大の貿易相手先である。

<図表-7(1)～(6)>

<中国の各税関別統計から見た日中貿易>

2012年の中国の対外貿易において、日本は第5位の輸出相手先、第3位の輸入相手先となっている^(注)。

2012年における中国の対日貿易品目を中国側の管轄税関ごとにとみると、それぞれの地域に集積している産業や外資系企業の動向、日本との主要な貿易品目などの特徴が読み取れる。中国では地域によって集積している産業、外資系企業の動向等が大きく異なっている。

(注) 中国の輸出相手先において日本は、2009年にASEANに抜かれ第5位に順位を下げ、また輸入では2011年にEUに、2012年にはASEANに抜かれ第3位となっている。ただ、EU、ASEANの構成国をそれぞれの国別にしてみた場合、日本は米国、香港に次ぐ第3位の輸出先、第1位の輸入先である。

(1) 輸出：広州、深センなど広東省の対日輸出が堅調

対日輸出状況を税関別でみると、第1位の上海が対日輸出総額の36.4%を占めている。これに第2位の青島、第3位の深セン分を含めると全体の5割を超える。

輸出額の伸びを税関別でみると、大連、天津、アモイ、寧波、福州で前年比減となった。四半期ごとの伸び率をみると、多くの税関で第3四半期、第4四半期の伸びが鈍化している。一方で最多輸出品目が「電話機」である黄埔、北京、鄭州および「石油および歴青油」である杭州は、第4四半期は伸びが拡大、もしくは前期の減少から増加に転じた。

各税関の最多輸出品目(HS4ケタ)をみると、上海、南京、アモイ、成都で「自動データ処理機械および部品」(HS:8471)が最多となっている。ノートブックPCやタブレット型端末などの輸出が対日輸出品目でトップとなっていることがうかがえる。

ただ、品目シェアでみると上海が8.0%と低いのにに対し、16位の成都是8割を超えており、特定品目への集中が著しい。成都では台湾系EMSメーカーがタブレット型端末を増産しており、同品目は前年比91.4%増とほぼ倍増している。

次に多いのが携帯電話を中心とする「電話機」(HS:8517)であり、近年ではスマートフォンの対日輸出が大きく増加している。輸出品目のうち、電話機が最多を占める税関は広東省の黄埔、北京、鄭州である。特に中部地域の河南省にある鄭州からの輸出は前年に比べ60倍と急増し、シェアは97.8%に達している。鄭州においても、近年台湾系EMSメーカーがスマートフォンを増産しており、2012年から日本への輸出を始めている。

また深セン、黄埔、広州、拱北(珠海)といった広東省税関の対日輸出は、沿海部の他の税関に比べ総じて堅調な伸びを示した。最大品目の対日輸出シェアは、深セン(印刷機・コピー機、シェア13.3%)、黄埔(電話機、シェア20.0%)、広州(エアコン、シェア18.6%)、拱北(エアコン、シェア12.6%)でいずれも2ケタと、上海や青島とは異なり高いという特徴がある。日本での複合機や白物家電の需要が堅調だったことを受け、現地日系企業などからの輸出が伸びたものとみられる。

中国の各税関別の対日輸出額および主要輸出品目

(単位:100万ドル、%)

順位	税関名	2010	2011	2012	2012年 シェア ^(注1)	伸び率					HSコード	品目 ^(注2)	シェア
						通年	1Q	2Q	3Q	4Q			
1	上海	44,136	54,329	55,189	36.4	1.6	9.1	3.2	1.4	▲5.7	8471	自動データ処理機械および部品	8.0
2	青島	13,772	17,662	18,097	11.9	2.5	3.7	7.3	2.4	▲2.3	6109	Tシャツ、シングルレットその他これらに類する肌着	5.8
3	深セン	8,218	10,089	11,580	7.6	14.8	21.5	27.1	13.6	1.2	8443	印刷機・コピー機	13.3
4	大連	10,106	11,257	10,682	7.1	▲5.1	1.2	▲3.1	▲14.9	▲2.6	7308	構造物及びその部分品	5.9
5	南京	8,721	10,403	10,426	6.9	0.2	13.7	19.0	▲7.5	▲17.8	8471	自動データ処理機械および部品	17.7
6	黄埔	7,323	8,258	8,411	5.6	1.8	▲0.3	1.5	▲0.8	6.6	8517	電話機	20.0
7	天津	6,651	8,869	8,084	5.3	▲8.9	8.6	▲5.8	▲7.2	▲25.1	7202	フェロアロイ	8.4
8	アモイ	4,303	5,133	4,890	3.2	▲4.7	13.0	▲1.6	▲14.8	▲13.1	8471	自動データ処理機械および部品	12.9
9	広州	4,017	4,083	4,434	2.9	8.6	12.7	25.1	▲1.6	▲1.4	8415	エアコン	18.6
10	寧波	3,127	3,940	3,690	2.4	▲6.4	0.3	▲7.5	▲9.2	▲8.0	6109	Tシャツ、シングルレットその他これらに類する肌着	3.5
11	拱北	2,278	2,708	3,132	2.1	15.7	26.5	38.3	11.6	▲4.7	8415	エアコン	12.6
12	北京	1,523	2,255	2,260	1.5	0.2	31.9	▲7.6	▲27.0	27.4	8517	電話機	56.4
13	鄭州	38	36	2,219	1.5	5990.3	4037.4	3125.4	3590.5	14880.8	8517	電話機	97.8
14	杭州	1,518	2,139	2,204	1.5	3.1	52.9	▲36.2	▲19.3	25.0	2709	石油及び歴青油	37.2
15	福州	1,029	1,306	1,246	0.8	▲4.6	9.6	1.0	▲9.1	▲18.2	1604	魚(調製し又は保存に適する処理をしたものに限る。)	12.0
16	成都	251	683	971	0.6	42.1	179.0	134.6	▲3.5	▲7.9	8471	自動データ処理機械および部品	80.8
	合計	120,262	147,290	151,509	100	2.9	10.8	6.5	▲1.2	▲2.8	8471	自動データ処理機械および部品	6.2

注1:当該税関の対日輸出額が中国の対日輸出額に占めるシェア

注2:品目はHSコード4ケタで最多の対日輸出品目、シェアはその品目が対日輸出総額に占めるシェアを指す。

出所:Global Trade Atlasよりジェトロ作成

(2) 輸入：深センの対日輸入、第3四半期以降プラスに

対日輸入でも上海が総額の27.7%を占め第1位となっている。第2位の南京、第3位の深センを加えたシェアは51.7%と、3税関で5割を超えている。

輸入額の伸びをみると、杭州、鄭州、アモイ以外は対前年比で減少しており、四半期ベースでも減少が目立っている。特に第4四半期の伸び率は前年同期比15.0%減と、最も減少幅が大きかった。最大の対日輸入税関である上海のほか、乗用車が最多輸入品目の黄浦、天津や自動車の部品・付属品が最多輸入品目の広州などで第4四半期の減少幅が最大となった。

各税関の最多輸入品目をみると、生産財では集積回路(HS:8542)が上海、南京、深センなどの6税関と最も多く、次いで自動車の部品・付属品の2税関となっている。また消費財では乗用車が3税関と最多だった。

輸入は輸出と比べ、内陸部においても特定品目への集中度合いが相対的に低い傾向がみられる。内陸地域の2税関については、鄭州ではマシニングセンタの輸入が前年比72.0%増と急増している。鄭州からの電話機輸出が大きく伸びていることから、台湾系EMSメーカーを中心に、携帯電話の製造用工作機械を輸入し、携帯電話を輸出する流れが顕著となっている。また武漢においては、日系自動車メーカーの進出に伴い、関連部品メーカーの集積がみられることから、生産に必要な部品・原材料の中でも現地調達に難しい品目を日本から輸入している様子がうかがえる。

また対日輸入額第3位の深センは、第3四半期以降の伸びが増加に転じていることが注目される。2012年特に伸びているのが輸入品目で第3位の液晶デバイス(HS:9013)で、前年比93.3%増と急増している。深セン市政府はフラットパネルディスプレイ産業の育成を掲げており、中国企業などを中心に生産拡大の動きを強めており、2012年には低温ポリシリコン(LTPS)液晶パネルの生産が本格化していることが背景にあるとみられる。

中国の各税関別の対日輸入額および主要輸入品目

(単位:100万ドル、%)

順位	税関名	2010	2011	2012	2012年 シェア(注1)	伸び率					HSコード	品目(注2)	シェア
						通年	1Q	2Q	3Q	4Q			
1	上海	47,333	53,925	49,270	27.7	▲ 8.6	▲ 3.1	▲ 4.4	▲ 6.9	▲ 19.2	8542	集積回路	9.1
2	南京	21,888	25,190	22,198	12.5	▲ 11.9	▲ 14.8	▲ 6.8	▲ 12.6	▲ 13.2	8542	集積回路	7.4
3	深セン	18,843	20,753	20,394	11.5	▲ 1.7	▲ 8.8	▲ 6.6	1.3	7.6	8542	集積回路	12.1
4	黄浦	15,676	15,825	15,016	8.5	▲ 5.1	▲ 4.3	12.4	▲ 1.0	▲ 24.4	8703	乗用自動車	11.3
5	天津	13,827	14,371	13,748	7.7	▲ 4.3	▲ 7.1	24.5	3.2	▲ 32.2	8703	乗用自動車	19.9
6	広州	9,153	8,726	7,671	4.3	▲ 12.1	▲ 7.7	▲ 4.4	▲ 11.1	▲ 25.6	8708	自動車の部品・付属品	19.9
7	青島	8,133	8,331	7,240	4.1	▲ 13.1	▲ 10.5	▲ 12.5	▲ 11.0	▲ 18.5	8542	集積回路	18.6
8	大連	6,847	7,696	6,787	3.8	▲ 11.8	▲ 17.8	▲ 7.9	▲ 11.5	▲ 9.8	8703	乗用自動車	6.9
9	北京	6,575	7,667	5,823	3.3	▲ 24.1	▲ 23.4	▲ 22.6	▲ 22.5	▲ 28.2	8542	集積回路	14.3
10	寧波	3,573	4,526	4,389	2.5	▲ 3.0	▲ 0.8	8.2	▲ 9.5	▲ 8.4	2902	環式炭化水素	24.1
11	杭州	3,441	3,943	4,066	2.3	3.1	▲ 8.9	18.8	0.3	4.7	7204	鉄鉱石を直接還元して得た鉄鋼	29.6
12	拱北	4,496	4,470	3,432	1.9	▲ 23.2	▲ 24.6	▲ 15.4	▲ 25.5	▲ 26.3	8542	集積回路	13.0
13	成都	2,086	3,127	2,693	1.5	▲ 13.9	▲ 38.4	▲ 7.6	10.2	▲ 11.0	8534	印刷回路	18.5
14	鄭州	525	1,507	2,592	1.5	72.0	139.3	69.1	25.3	88.4	8457	金属加工用のマシニングセンタ、ユニットコンストラクションマシン、マルチステーショントランスファーマシン	25.6
15	アモイ	2,459	2,313	2,375	1.3	2.7	▲ 7.4	▲ 25.5	6.1	40.4	8486	半導体ウエハー、半導体デバイス、集積回路、フラットパネルディスプレイの製造機器	12.0
16	武漢	2,024	2,067	1,855	1.0	▲ 10.2	▲ 15.7	▲ 4.9	▲ 8.2	▲ 11.6	8708	自動車の部品・付属品	35.8
	合計	176,304	194,410	177,727	100	▲ 8.6	▲ 9.6	▲ 2.4	▲ 7.1	▲ 15.0	8542	集積回路	8.2

注1:当該税関の対日輸入額が中国の対日輸入額に占めるシェア

注2:品目はHSコード4ケタで最大の対日輸入品目、シェアはその品目が対日輸入総額に占めるシェアを指す。

出所:Global Trade Atlasよりジェトロ作成

<品目別輸出動向>

～一般機械、輸送用機器、電気機器などの減少により、輸出総額は2009年以来3年ぶりの減少～

日本の対中輸出総額は前年比10.4%減の1,447億944万ドルとなり、通年では2009年以来の減少となった。映像機器、科学光学機器の輸出が伸びた一方で、建設用・鉱山用機械、荷役機械、原動機、ポンプ・遠心分離機といった一般機械が大幅に減少した。また鉄鋼、自動車も2ケタ減となり、品目別で最も金額の大きい半導体等電子部品も減少に転じた。

対中輸出に占める上位5品目は、①**電気機器** (343億1,583万ドル、前年比6.3%減、シェア23.7%、寄与度▲1.4)、②**一般機械** (300億2,317万ドル、同23.2%減、シェア20.8%、寄与度▲5.6)、③**化学製品** (201億3,455万ドル、同5.0%減、シェア13.9%、寄与度▲0.7)、④**原料別製品** (200億3,765万ドル、同12.3%減、シェア13.9%、寄与度▲1.8)、⑤**輸送用機器** (138億4,236万ドル、同12.5%減、シェア9.6%、寄与度▲1.2) となった。

<主要品目別動向>

①電気機器 (343億1,583万ドル、前年比6.3%減、シェア23.7%、寄与度▲1.4)

・半導体等電子部品 (123億1,938万ドル、同4.5%減、シェア8.5%、寄与度▲0.4)

うちIC (86億5,419万ドル、同6.6%減、シェア6.0%、寄与度▲0.4)

スマートフォン、タブレット型端末の普及によるPC需要の低迷、一部の集積回路やフラッシュメモリーの価格低下などにより輸出が減少した。

・電気回路等の機器 (55億9,866万ドル、同10.2%減、シェア3.9%、寄与度▲0.4)

配電盤および制御盤とその部品が減少した。

・電気計測機器 (27億7,859万ドル、同6.5%減、シェア1.9%、寄与度▲0.1)

自動調整機器部品、物理分析用または化学分析用の計測機器は増加したものの、中国でのOEM生産の減少などの影響によりその他多くの品目で減少となった。

・映像機器 (21億4,555万ドル、同17.4%増、シェア1.5%、寄与度0.2)

上半期に引き続き一眼レフタイプのデジタルカメラの輸出が増加した。コンパクトカメラはスマートフォンとの競合や現地生産の進展などにより減少傾向にある。テレビは一部の高価格帯商品を除き、30インチ以上の大型のものについても海外生産や委託生産が進んでいるため減少している。

・重電機器 (20億9,925万ドル、同14.2%減、シェア1.5%、寄与度▲0.2)

電動機および発電機の部品、スタティックコンバータなどが減少した。

②一般機械 (300億2,317万ドル、同23.2%減、シェア20.8%、寄与度▲5.6)

・金属加工機械 (55億6,263万ドル、同4.9%増、シェア3.8%、寄与度0.2)

年末にかけてやや伸び率は低下するも、スマートフォン、タブレット型端末製造用のマシニングセンタの輸出が好調で増加した。

・原動機 (36億9,343万ドル、同33.9%減、シェア2.6%、寄与度▲1.2)

反日デモなどの影響により、現地自動車生産が減速したことに伴い、自動車用エンジン、ディーゼルエンジンなどが大幅に減少した。

・電算機類の部分品 (23億8,433万ドル、同2.1%増、シェア1.7%、寄与度0.0)

スマートフォン、タブレット型端末などに使用されるDRAM関連部品が増加した。

・ポンプ・遠心分離機 (21億4,056万ドル、同22.5%減、シェア1.5%、寄与度▲0.4)

油圧ポンプ、遠心ポンプおよびその部品などが大幅に減少した。

・荷役機械 (10億849万ドル、同44.4%減、シェア0.7%、寄与度▲0.5)

同品目の大部分を占める荷役機械の部品が前年比で大幅減となった。

・建設用・鉱山用機械 (7億2,945万ドル、同56.9%減、シェア0.5%、寄与度▲0.6)

ブルドーザーなど土木建築用機械が大きく減少した。

③化学製品 (201億3,455万ドル、同5.0%減、シェア13.9%、寄与度▲0.7)

- ・有機化合物 (74億5,547万ドル、同0.5%減、シェア5.2%、寄与度▲0.0)
ポリエステルやペットボトルの材料になるPTAの原料であるパラキシレンは、現地での生産不足により輸出が増加した一方、塩化ビニル(クロロエチレン)、家電製品や自動車の部品に使用されるABS樹脂などの原料となるアクリロニトリル、スチレンなどが大きく減少した。
- ・プラスチック (72億9,469万ドル、同8.8%減、シェア5.0%、寄与度▲0.4)
液晶ディスプレイの保護フィルムや、タッチパネルの機材フィルムなどに使用されるポリエチレンテレフタレートなどが減少した。

④原料別製品 (200億3,765万ドル、同12.3%減、シェア13.9%、寄与度▲1.8)

- ・鉄鋼 (68億4,437万ドル、同18.5%減、シェア4.7%、寄与度▲1.0)
中国の工業生産の減速や反日デモの影響を受けた自動車の減産、中国企業が日本の主力製品である高級鋼材の国産化を進めていることにより、熱間、冷間ともにフラットロール製品などが大幅に減少した。
- ・非鉄金属 (42億4,819万ドル、同8.2%減、シェア2.9%、寄与度▲0.2)
精製銅、アルミニウムなどの板および帯は増加したものの、ニッケル、銀、白金などその他の品目は幅広く減少した。また、IT製品や家電製品などに用いられるアルミ電解コンデンサの部材となるアルミニウムの箔も減少した。
- ・織物用糸・繊維製品 (30億6,740万ドル、同6.4%減、シェア2.1%、寄与度▲0.1)
合成繊維の織物、ポリウレタン加工の織物などが幅広く減少した。
- ・金属製品 (25億8,574万ドル、同5.8%減、シェア1.8%、寄与度▲0.1)
中国の工業生産の伸びが鈍化したことに伴い、鋼鉄製ねじなどが幅広く減少した。
- ・非金属鉱物製品 (18億9,467万ドル、同11.1%減、シェア1.3%、寄与度▲0.2)
信号や光学製品に使用されるガラス製品や、リチウムイオン電池や冶金に使用される黒鉛(グラファイト)が大幅に減少した。

⑤輸送用機器 (138億4,236万ドル、同12.5%減、シェア9.6%、寄与度▲1.2)

- ・自動車の部分品 (74億6,587万ドル、同10.2%減、シェア5.2%、寄与度▲0.5)
中国市場の需要伸び悩みや反日デモなどによる現地自動車生産の減速に伴い、部品在庫が増加した影響を受け、全体の輸出は減少した。一方、高い技術が必要で現地生産が難しい駆動軸および非駆動軸は増加した。
- ・自動車 (60億2,794万ドル、同14.1%減、シェア4.2%、寄与度▲0.6)
うち乗用車 (54億4,575万ドル、同11.5%減、シェア3.8%、寄与度▲0.4)
自動車は3~7月は堅調に推移したものの、反日デモの影響や中国市場の需要が弱含みであったことなどにより、特に9月以降は大幅に減少した。10月には前年同月比82.4%減と年間最大の減少幅とり、9~12月期でも前年同期比63.0%減となった。

⑥その他 (186億2,727万ドル、同1.7%増、シェア12.9%、寄与度0.2)

- ・科学光学機器 (84億2,091万ドル、同7.8%増、シェア5.8%、寄与度0.4)
スマートフォンやタブレット型端末などに使用される液晶デバイス、液晶ディスプレイ用の偏光板などの輸出が増加した。

<品目別輸入動向>

～通信機、電算機類などがけん引して増加を堅持。輸入総額は過去最高を記録～

輸入総額は前年比 3.0%増の 1,889 億 5,498 万ドルと、過去最高を記録した。スマートフォンを中心とする通信機、自動車の部分品が好調だったほか、食料品、タブレット型端末が含まれる電算機類などが伸びをけん引した。

対中輸入に占める上位 5 品目は、①**電気機器** (497 億 1,058 万ドル、前年比 9.1%増、シェア 26.3%、寄与度 2.3)、②**一般機械** (311 億 4,925 万ドル、同 5.2%増、シェア 16.5%、寄与度 0.8)、③**衣類・同付属品** (259 億 9,272 万ドル、同 0.1%減、シェア 13.8%、寄与度▲0.0)、④**原料別製品** (218 億 4,234 万ドル、同 3.6%減、シェア 11.6%、寄与度▲0.4)、⑤**化学製品** (103 億 6,685 万ドル、同 21.9%減、シェア 5.5%、寄与度▲1.6) となった。

<主要品目別動向>

①**電気機器 (497 億 1,058 万ドル、前年比 9.1%増、シェア 26.3%、寄与度 2.3)、**

・通信機 (183 億 4,550 万ドル、同 44.9%増、シェア 9.7%、寄与度 3.1)

携帯電話端末、なかでも単価の高いスマートフォンの輸入が、新機種の発売などにより引き続き増加しており、金額ベースでの伸びが顕著だった。加えて、モバイルブロードバンドサービスの多様化による需要の高まりで、ルーターなどの送受信機器や基地局の輸入も増加した。

・音響映像機器 (含部品) (90 億 8,858 万ドル、同 24.7%減、シェア 4.8%、寄与度▲1.6)

液晶テレビが 2011 年 3 月のエコポイント制度の終了、同年 7 月の地上デジタル放送への完全移行に向けた駆け込み需要の反動を受け、国内需要が落ち込んだ。また販売価格の低下もあり、金額・数量とも大幅に減少した。

・重電機器 (33 億 4,514 万ドル、同 2.0%減、シェア 1.8%、寄与度▲0.0)

品目全体としてはほぼ横ばい。小型のモーターが増加したものの、主要輸入品目であるスタティックコンバータは微減となった。

・半導体等電子部品 (32 億 8,067 万ドル、同 13.6%増、シェア 1.7%、寄与度 0.2)

テレビの国内生産が落ち込んだ影響を受け IC が減少したものの、太陽光発電セルが大幅に増加したため、品目全体としては上半期のマイナスから増加に転じた。

②**一般機械 (311 億 4,925 万ドル、同 5.2%増、シェア 16.5%、寄与度 0.8)**

・電算機類 (含周辺機器) (156 億 2,902 万ドル、同 4.5%増、シェア 8.3%、寄与度 0.4)

現地への生産移管が進んでいるデジタル複合機およびプリンターが堅調に伸びたことに加え、タブレット型端末の需要が増加したこともあり、品目全体として増加した。

③**衣類・同付属品 (259 億 9,272 万ドル、同 0.1%減、シェア 13.8%、寄与度▲0.0)**

ブラウスやスカートといった女性用の衣類を中心に付加価値の高い品目は堅調な伸びを示したが、ニットの T シャツ類など他のアジア諸国・地域への生産移管が進んだ品目が減少し、品目全体ではほぼ横ばいとなった。

日本の T シャツ類の輸入相手国・地域の中で中国は依然最大ではあるものの、金額・数量とも減少し続けている。2012 年の数量シェアは、77.8%と 2010 年比で 8.2 ポイント低下する一方、第 2 位のベトナムは 9.5% (同 3.6 ポイント上昇)、第 3 位のバングラデシュは 5.6% (同 2.7 ポイント上昇) に拡大している。

④**原料別製品 (218 億 4,234 万ドル、同 3.6%減、シェア 11.6%、寄与度▲0.4)**

・鉄鋼 (21 億 8,309 万ドル、同 21.8%減、シェア 1.2%、寄与度▲0.3)

鉄または非合金鋼の棒材が減少したことから大きく減少した。他方、中国で増値税の還付率が高く、かつ単価が安いボロン鋼の輸出が増加していることから、合金鋼の棒材輸入は増加した。

・非鉄金属 (20 億 3,687 万ドル、同 26.4%減、シェア 1.1%、寄与度▲0.4)

アルミニウム塊が金額・数量ともに減少。価格下落の影響で、金額ベースでの減少が顕著だった。

⑤化学製品 (103億6,685万ドル、同21.9%減、シェア5.5%、寄与度▲1.6)

日本の内需の伸び悩みもあり、2月以降11カ月連続で前年同月比2ケタの大幅な減少となった。また日本企業の技術開発の進展、輸入元の多様化や価格の下落もあり、半導体や家電製品に使用されるスカンジウム、イットリウムなどのレアアース類が数量・金額ともに大幅に減少した。一方、中国で生産が拡大しているポリエチレンテレフタレート、アクリル酸エステルが輸入数量・金額ともに大幅に増加した。

⑥食料品 (100億6,154万ドル、同7.5%増、シェア5.3%、寄与度0.4)

前年より伸びは鈍化したものの引き続き増加傾向にある。なかでも鶏肉の調製品や冷凍野菜が高い伸びを示した。外食産業および一般消費者の低価格志向が続いており中国産への需要は堅調である。

⑦家具 (42億6,566万ドル、同11.2%増、シェア2.3%、寄与度0.2)

中国での生産の拡大や委託生産による輸入の増加により、全般的に好調だった。上半期に続き自動車シートなどに用いられる腰掛け部分品が高い伸びを示した。

⑧科学光学機器 (39億4,489万ドル、同11.1%増、シェア2.1%、寄与度0.2)

中国への生産移転や委託生産の進展により、液晶デバイスが堅調な伸びを示した。

⑨輸送用機器 (39億2,436万ドル、同12.6%増、シェア2.1%、寄与度0.2)

・自動車の部分品 (23億7,290万ドル、同22.2%増、シェア1.3%、寄与度0.2)

前年に引き続き2ケタの増加となり、伸び幅も拡大した。震災による低迷していた国内生産が回復したことに加え、エコカー補助金・エコカー減税による需要拡大に伴い生産も増加した。また中国からの部品調達が進んでいることから、車輪、エアバッグ、油圧式パワーステアリングなどの部分品が増加した。

〈図表編〉

2012年の日中貿易

図表-1(1) 日中貿易の推移

(単位:1,000ドル、%)

	輸出額	伸び率	輸入額	伸び率	総額	伸び率	貿易収支
2001年	31,090,723	2.2	58,104,744	5.1	89,195,467	4.0	▲ 27,014,021
2002年	39,865,578	28.2	61,691,604	6.2	101,557,182	13.9	▲ 21,826,026
2003年	57,219,157	43.5	75,192,802	21.9	132,411,959	30.4	▲ 17,973,645
2004年	73,818,019	29.0	94,227,211	25.3	168,045,230	26.9	▲ 20,409,192
2005年	80,340,099	8.8	109,104,815	15.8	189,444,914	12.7	▲ 28,764,716
2006年	92,851,689	15.6	118,516,332	8.6	211,368,021	11.6	▲ 25,664,643
2007年	109,060,309	17.5	127,643,646	7.7	236,703,955	12.0	▲ 18,583,337
2008年	124,035,383	13.7	142,337,115	11.5	266,372,498	12.5	▲ 18,301,732
2009年	109,630,428	▲ 11.6	122,545,120	▲ 13.9	232,175,548	▲ 12.8	▲ 12,914,692
2010年	149,086,369	36.0	152,800,714	24.7	301,887,083	30.0	▲ 3,714,345
2011年	161,467,319	8.3	183,487,439	20.1	344,954,758	14.3	▲ 22,020,120
2012年	144,709,442	▲ 10.4	188,954,976	3.0	333,664,418	▲ 3.3	▲ 44,245,534
2010年1月	10,033,104	78.1	11,484,263	▲ 3.2	21,517,367	23.0	▲ 1,451,159
2月	10,003,005	47.4	10,294,927	54.3	20,297,932	50.8	▲ 291,922
3月	12,928,310	58.1	11,324,771	12.9	24,253,081	33.2	1,603,539
4月	12,415,098	51.1	12,668,596	26.1	25,083,694	37.3	▲ 253,498
5月	10,981,774	31.7	11,624,741	39.2	22,606,515	35.4	▲ 642,967
6月	12,061,113	28.6	12,580,539	34.5	24,641,652	31.5	▲ 519,426
7月	12,983,668	30.9	12,818,408	22.2	25,802,076	26.4	165,260
8月	12,133,516	30.4	12,949,757	32.0	25,083,273	31.2	▲ 816,241
9月	12,770,604	21.1	14,023,182	24.3	26,793,786	22.8	▲ 1,252,578
10月	14,002,727	26.9	13,437,782	18.5	27,440,509	22.7	564,945
11月	13,401,173	31.6	15,306,614	33.0	28,707,787	32.3	▲ 1,905,441
12月	15,372,277	26.9	14,287,134	21.2	29,659,411	24.1	1,085,143
2011年1月	11,214,200	11.8	14,927,628	30.0	26,141,828	21.5	▲ 3,713,428
2月	14,132,007	41.3	11,175,889	8.6	25,307,896	24.7	2,956,118
3月	14,656,038	13.4	15,503,550	36.9	30,159,588	24.4	▲ 847,512
4月	12,899,554	3.9	14,231,843	12.3	27,131,397	8.2	▲ 1,332,289
5月	11,526,803	5.0	14,162,806	21.8	25,689,609	13.6	▲ 2,636,003
6月	13,762,837	14.1	14,998,134	19.2	28,760,971	16.7	▲ 1,235,297
7月	14,245,740	9.7	15,162,750	18.3	29,408,490	14.0	▲ 917,010
8月	13,771,254	13.5	16,730,019	29.2	30,501,273	21.6	▲ 2,958,766
9月	14,427,903	13.0	16,062,271	14.5	30,490,174	13.8	▲ 1,634,368
10月	13,974,815	▲ 0.2	17,047,818	26.9	31,022,633	13.1	▲ 3,073,004
11月	12,986,726	▲ 3.1	17,193,578	12.3	30,180,304	5.1	▲ 4,206,852
12月	13,869,442	▲ 9.8	16,291,152	14.0	30,160,594	1.7	▲ 2,421,709
2012年1月	9,601,855	▲ 14.4	17,212,945	15.3	26,814,800	2.6	▲ 7,611,090
2月	12,971,440	▲ 8.2	11,896,185	6.5	24,867,625	▲ 1.7	1,075,255
3月	14,013,516	▲ 4.4	16,389,473	5.7	30,402,989	0.8	▲ 2,375,957
4月	12,096,571	▲ 6.2	15,426,377	8.4	27,522,948	1.4	▲ 3,329,806
5月	12,027,135	4.3	15,789,366	11.5	27,816,501	8.3	▲ 3,762,231
6月	13,008,903	▲ 5.5	14,628,038	▲ 2.5	27,636,941	▲ 3.9	▲ 1,619,135
7月	12,684,276	▲ 11.0	15,844,948	4.5	28,529,224	▲ 3.0	▲ 3,160,672
8月	12,308,263	▲ 10.6	15,410,336	▲ 7.9	27,718,599	▲ 9.1	▲ 3,102,073
9月	12,145,777	▲ 15.8	16,368,385	1.9	28,514,162	▲ 6.5	▲ 4,222,608
10月	12,101,036	▲ 13.4	17,320,270	1.6	29,421,306	▲ 5.2	▲ 5,219,234
11月	10,755,960	▲ 17.2	17,625,421	2.5	28,381,381	▲ 6.0	▲ 6,869,461
12月	10,994,710	▲ 20.7	15,043,233	▲ 7.7	26,037,943	▲ 13.7	▲ 4,048,523

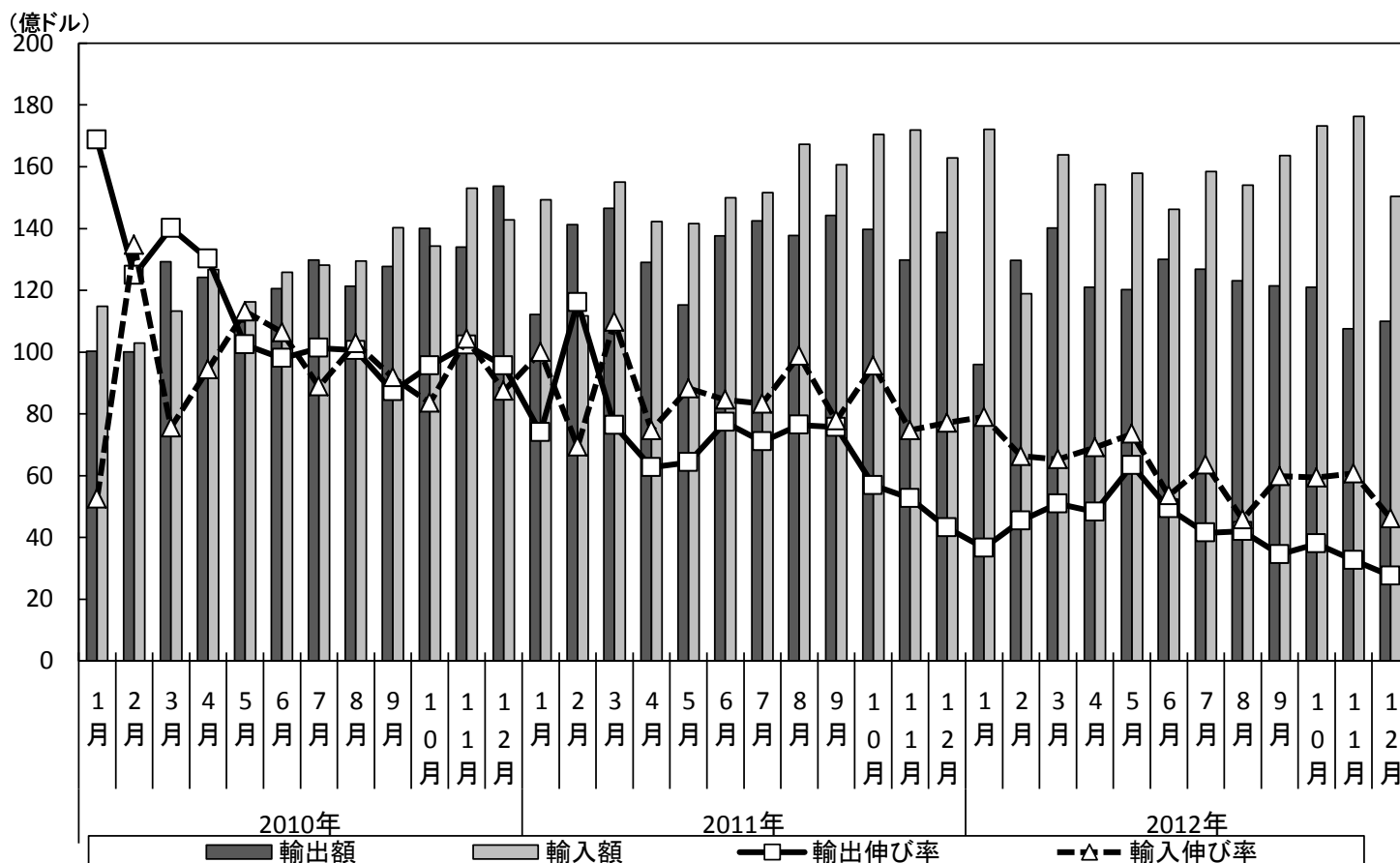
[注1]1996年4月より財務省貿易統計が円建てのみの発表となったため、同年以降のドル建て貿易額は、財務省税関長公示レートを基にジェトロが独自に求めたものである。

[注2]2012年は確報値。ただし2012年12月の輸入は速報値。2011年以前は確定値。

[注3]伸び率は前年(同月)比

[資料]財務省貿易統計よりジェトロ作成

図表-1(2) 日中貿易の月次推移(グラフ)



<参考>

○日本の対世界貿易

(単位:100万ドル、%)

	輸出		輸入		貿易収支
	金額	伸び率	金額	伸び率	
2010年	767,025	32.1	691,447	25.2	75,578
2011年	820,793	7.0	853,070	23.4	▲ 32,277
2012年	801,282	▲ 2.4	888,393	4.1	▲ 87,111

(単位:100万ドル、%)

	輸出		輸入		貿易赤字拡大幅
	減少幅	寄与率	増加幅	寄与率	
2012年	19,511	35.6	35,323	64.4	54,834

○貿易赤字拡大の要因

(単位:100万ドル、%)

輸出相手	輸出減少幅	寄与率	輸出額 2011年→2012年
中国	16,758	85.9	161,467→144,709
EU	13,673	70.1	95,411→81,738

(注)寄与率は輸出減少に対する寄与率

輸入品目	輸入増加幅	寄与率	輸入額 2011年→2012年
原油・粗油	10,946	31.4	142,872→153,819
LNG	15,324	43.4	60,141→75,465

(注)寄与率は輸入増加に対する寄与率

[資料]図表-1に同じ

図表-2(1) 2012年の品目別対中輸出

(単位:1,000ドル、%)

	金額	伸び率	シェア	寄与度
総額	144,709,442	▲ 10.4	100.0	▲ 10.4
食料品	373,731	17.2	0.3	0.0
原料品	5,540,347	5.7	3.8	0.2
鉱物性燃料	1,814,542	▲ 10.2	1.3	▲ 0.1
化学製品	20,134,547	▲ 5.0	13.9	▲ 0.7
有機化合物	7,455,468	▲ 0.5	5.2	▲ 0.0
医薬品	519,865	15.6	0.4	0.0
プラスチック	7,294,693	▲ 8.8	5.0	▲ 0.4
原料別製品	20,037,646	▲ 12.3	13.9	▲ 1.8
鉄鋼	6,844,372	▲ 18.5	4.7	▲ 1.0
非鉄金属	4,248,192	▲ 8.2	2.9	▲ 0.2
金属製品	2,585,738	▲ 5.8	1.8	▲ 0.1
織物用糸・繊維製品	3,067,404	▲ 6.4	2.1	▲ 0.1
非金属鉱物製品	1,894,667	▲ 11.1	1.3	▲ 0.2
ゴム製品	822,083	▲ 16.5	0.6	▲ 0.1
紙類・紙製品	480,080	▲ 20.4	0.3	▲ 0.1
一般機械	30,023,168	▲ 23.2	20.8	▲ 5.6
原動機	3,693,425	▲ 33.9	2.6	▲ 1.2
電算機類(含周辺機器)	335,300	▲ 11.2	0.2	▲ 0.0
電算機類の部分品	2,384,328	2.1	1.7	0.0
金属加工機械	5,562,631	4.9	3.8	0.2
ポンプ・遠心分離機	2,140,561	▲ 22.5	1.5	▲ 0.4
建設用・鉱山用機械	729,454	▲ 56.9	0.5	▲ 0.6
荷役機械	1,008,490	▲ 44.4	0.7	▲ 0.5
加熱用・冷却用機器	840,219	▲ 16.2	0.6	▲ 0.1
繊維機械	1,142,017	▲ 24.2	0.8	▲ 0.2
ベアリング	927,008	▲ 17.2	0.6	▲ 0.1
電気機器	34,315,827	▲ 6.3	23.7	▲ 1.4
半導体等電子部品	12,319,380	▲ 4.5	8.5	▲ 0.4
IC	8,654,185	▲ 6.6	6.0	▲ 0.4
映像機器	2,145,554	17.4	1.5	0.2
映像記録・再生機器	2,097,194	18.0	1.5	0.2
テレビ受像機	48,360	▲ 2.2	0.0	0.0
音響機器	31,221	▲ 50.9	0.0	▲ 0.0
音響・映像機器の部分品	1,410,962	▲ 12.8	1.0	▲ 0.1
重電機器	2,099,250	▲ 14.2	1.5	▲ 0.2
通信機	959,320	▲ 25.2	0.7	▲ 0.2
電気計測機器	2,778,588	▲ 6.5	1.9	▲ 0.1
電気回路等の機器	5,598,663	▲ 10.2	3.9	▲ 0.4
電池	1,278,174	▲ 5.9	0.9	▲ 0.1
輸送用機器	13,842,362	▲ 12.5	9.6	▲ 1.2
自動車	6,027,940	▲ 14.1	4.2	▲ 0.6
乗用車	5,445,751	▲ 11.5	3.8	▲ 0.4
バス・トラック	580,208	▲ 32.1	0.4	▲ 0.2
自動車の部分品	7,465,869	▲ 10.2	5.2	▲ 0.5
二輪自動車	2,024	▲ 21.6	0.0	0.0
船舶	1,213	195.1	0.0	0.0
その他	18,627,273	1.7	12.9	0.2
科学光学機器	8,420,906	7.8	5.8	0.4
写真用・映画用材料	710,653	▲ 3.0	0.5	▲ 0.0
記録媒体(含記録済)	230,370	▲ 21.7	0.2	▲ 0.0

[資料]図表-1に同じ

図表-2(2) 2012年の品目別対中輸入

(単位:1,000ドル、%)

	金額	伸び率	シェア	寄与度
総額	188,954,976	3.0	100.0	3.0
食料品	10,061,535	7.5	5.3	0.4
魚介類	3,111,164	0.0	1.7	0.0
えび	150,895	▲ 0.9	0.1	0.0
肉類	1,467,291	12.9	0.8	0.1
穀物類	418,295	5.5	0.2	0.0
野菜	2,664,198	4.7	1.4	0.1
果実	928,780	9.5	0.5	0.0
原料品	2,396,778	4.5	1.3	0.1
木材	299,634	▲ 10.2	0.2	▲ 0.0
非鉄金属鉱	80,994	138.3	0.0	0.0
鉄鉱石	109	▲ 56.2	0.0	0.0
大豆	44,355	1.3	0.0	0.0
鉱物性燃料	1,210,709	▲ 33.7	0.6	▲ 0.3
原油及び粗油	128,205	155.2	0.1	0.0
石油製品	258,746	▲ 47.3	0.1	▲ 0.1
揮発油	65,329	▲ 71.9	0.0	▲ 0.1
液化天然ガス	-	-	-	-
液化石油ガス	5,633	▲ 12.1	0.0	0.0
石炭	642,018	▲ 34.4	0.3	▲ 0.2
化学製品	10,366,846	▲ 21.9	5.5	▲ 1.6
有機化合物	2,879,186	▲ 0.6	1.5	▲ 0.0
医薬品	697,588	7.6	0.4	0.0
原料別製品	21,842,339	▲ 3.6	11.6	▲ 0.4
鉄鋼	2,183,088	▲ 21.8	1.2	▲ 0.3
非鉄金属	2,036,869	▲ 26.4	1.1	▲ 0.4
金属製品	5,555,765	3.8	2.9	0.1
織物用糸・繊維製品	5,262,150	0.2	2.8	0.0
非金属鉱物製品	2,850,767	3.2	1.5	0.1
木製品等(除家具)	1,506,741	0.6	0.8	0.0
一般機械	31,149,248	5.2	16.5	0.8
原動機	875,098	21.1	0.5	0.1
電算機類(含周辺機器)	15,629,019	4.5	8.3	0.4
電算機類の部分品	3,728,373	1.9	2.0	0.0
電気機器	49,710,580	9.1	26.3	2.3
半導体等電子部品	3,280,673	13.6	1.7	0.2
IC	1,418,412	▲ 5.1	0.8	▲ 0.0
音響映像機器(含部品)	9,088,576	▲ 24.7	4.8	▲ 1.6
映像記録・再生機器	2,086,421	▲ 27.9	1.1	▲ 0.4
重電機器	3,345,140	▲ 2.0	1.8	▲ 0.0
通信機	18,345,497	44.9	9.7	3.1
電気計測機器	1,057,646	20.9	0.6	0.1
輸送用機器	3,924,360	12.6	2.1	0.2
自動車	18,570	8.1	0.0	0.0
自動車の部分品	2,372,896	22.2	1.3	0.2
航空機類	3,347	▲ 46.1	0.0	0.0
その他	58,292,581	5.2	30.9	1.6
科学光学機器	3,944,887	11.1	2.1	0.2
衣類・同付属品	25,992,722	▲ 0.1	13.8	▲ 0.0
家具	4,265,661	11.2	2.3	0.2
バッグ類	3,388,374	11.6	1.8	0.2

図表-3(1) 対中国輸出(品目別)の伸び率の推移

(単位:%)

	2011年												2012年											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
総額	11.8	41.3	13.4	3.9	5.0	14.1	9.7	13.5	13.0	▲0.2	▲3.1	▲9.8	▲14.4	▲8.2	▲4.4	▲6.2	4.3	▲5.5	▲11.0	▲10.6	▲15.8	▲13.4	▲17.2	▲20.7
食料品	▲36.5	60.5	14.3	▲60.2	▲63.2	▲46.5	▲54.9	▲28.9	▲49.4	▲72.2	▲32.5	▲27.1	15.2	▲20.7	▲26.9	120.8	130.9	115.8	92.7	39.7	96.7	46.3	▲31.2	▲24.6
原料品	▲4.2	40.8	15.1	▲8.4	7.2	38.3	29.8	30.4	21.2	7.4	8.3	0.6	▲8.1	4.8	10.0	26.5	26.3	▲1.6	▲1.8	▲17.5	▲9.4	24.1	10.5	11.9
鉱物性燃料	45.8	▲1.0	109.2	▲52.2	▲6.2	219.6	7.8	▲24.7	5.3	20.6	56.6	▲66.1	▲17.9	▲22.9	▲35.0	35.4	▲11.0	▲51.6	25.3	34.3	4.9	▲10.4	▲2.3	▲56.8
化学製品	6.3	34.7	15.1	16.6	12.7	7.3	11.7	18.8	18.1	5.2	▲6.2	▲6.3	▲17.4	▲10.4	▲4.4	▲2.9	0.2	1.3	▲8.5	▲8.1	▲5.6	1.7	0.6	▲5.9
有機化合物	21.0	24.3	22.2	17.0	21.9	▲6.5	12.9	32.6	41.0	29.2	▲1.5	0.1	▲15.3	▲4.8	▲2.7	11.7	3.6	11.4	▲1.3	▲18.0	1.8	▲0.3	7.5	7.7
医薬品	44.5	49.6	17.6	▲32.8	7.9	74.5	1.3	48.7	42.1	▲29.9	▲10.4	69.5	▲54.1	34.9	9.6	50.4	0.5	22.4	19.2	36.4	▲17.9	110.0	13.7	6.6
プラスチック	▲3.5	48.0	10.0	16.5	3.4	8.6	11.5	12.8	7.3	▲0.2	▲9.4	▲14.6	▲17.1	▲20.0	▲6.6	▲8.7	5.3	▲1.7	▲12.7	▲6.3	▲10.1	▲4.0	▲7.4	▲14.9
原料別製品	▲2.0	22.7	13.2	▲0.8	1.8	0.2	4.0	14.4	17.3	7.1	1.9	▲8.6	▲15.7	▲3.4	▲13.4	▲9.4	0.5	▲7.6	▲10.4	▲14.5	▲14.3	▲19.2	▲21.8	▲17.9
鉄鋼	14.6	38.6	19.7	▲1.6	13.9	▲2.4	3.9	13.9	13.0	2.3	▲8.9	▲11.4	▲20.5	▲10.0	▲20.2	▲14.8	▲4.1	▲18.6	▲7.6	▲21.3	▲21.3	▲25.5	▲29.5	▲30.9
非鉄金属	▲30.0	▲14.3	1.5	▲26.0	▲26.1	▲13.1	▲3.2	21.2	30.7	15.1	28.1	▲7.7	▲13.0	16.2	▲17.9	10.6	8.5	▲0.2	▲10.4	▲18.0	▲11.1	▲29.3	▲21.1	5.0
金属製品	6.0	30.1	11.9	13.8	3.5	4.4	0.9	15.1	15.7	10.2	0.2	▲6.6	▲10.9	▲8.4	▲0.9	▲10.9	11.4	12.2	1.3	0.8	▲0.7	▲7.3	▲23.1	▲27.3
織物用糸・繊維製品	▲13.0	46.3	19.7	26.5	10.3	12.6	12.3	9.3	19.9	5.5	10.7	▲1.8	7.1	1.9	0.1	▲11.8	3.9	2.6	▲13.4	▲5.7	▲17.1	▲4.6	▲12.9	▲17.1
非金属鉱物製品	24.4	36.7	19.9	14.1	18.8	14.9	6.5	13.0	9.3	4.8	▲14.1	▲11.1	▲27.6	▲9.3	▲7.9	▲16.3	▲11.6	▲15.3	▲20.0	▲9.2	▲0.5	▲10.1	▲4.4	▲0.2
ゴム製品	1.2	42.4	15.2	6.3	5.7	12.4	18.8	19.4	21.1	23.5	5.9	▲8.7	▲16.4	▲5.9	▲2.4	▲7.8	▲0.7	▲13.9	▲21.3	▲11.1	▲27.6	▲25.9	▲32.2	▲28.7
紙類・紙製品	▲16.5	17.1	1.7	▲9.2	▲6.7	▲11.7	▲3.2	▲1.6	▲2.8	▲10.9	▲18.0	▲22.0	▲26.5	▲30.6	▲26.6	▲21.8	▲4.8	▲14.5	▲23.5	▲21.6	▲16.3	▲12.2	▲17.7	▲26.0
一般機械	45.2	92.6	31.0	33.4	23.2	31.7	12.8	12.4	11.1	▲5.9	▲9.6	▲22.9	▲26.0	▲23.2	▲16.8	▲31.3	▲13.8	▲23.2	▲21.2	▲17.4	▲30.5	▲21.9	▲26.9	▲26.8
原動機	30.9	70.1	22.1	18.2	7.3	7.9	13.3	33.5	22.2	▲3.2	▲20.2	▲26.5	▲30.0	▲23.1	▲20.5	▲23.5	▲1.4	▲29.3	▲45.2	▲42.9	▲49.7	▲43.8	▲48.2	▲49.6
電算機類(含周辺機器)	▲13.8	41.1	▲15.5	▲18.1	▲19.6	▲6.1	▲17.4	▲16.7	▲12.1	▲32.6	▲16.5	▲22.7	▲25.3	▲19.4	▲9.0	▲8.2	1.4	▲13.2	▲12.7	▲17.0	▲20.0	8.0	▲12.4	▲2.2
電算機類の部分品	▲16.4	41.4	▲8.4	▲19.2	▲11.9	14.2	4.6	5.2	18.8	▲15.8	3.9	8.9	▲4.9	▲0.1	13.7	23.4	30.0	▲10.8	▲12.6	▲8.6	▲14.9	▲1.1	13.2	9.6
金属加工機械	36.1	184.0	76.7	75.4	70.3	53.0	48.9	32.6	34.0	19.2	16.8	10.2	51.5	▲0.3	▲4.8	▲9.2	4.8	23.4	18.1	27.3	6.1	9.8	▲15.8	▲21.2
ポンプ・遠心分離機	12.4	63.8	▲2.8	11.8	▲2.0	20.6	2.3	▲4.2	6.1	▲6.7	▲21.8	▲20.5	▲25.1	▲23.0	▲20.4	▲16.8	▲4.5	▲27.4	▲22.1	▲13.7	▲34.2	▲28.6	▲21.6	▲30.1
建設用・鉱山用機械	75.0	60.2	▲23.1	▲27.6	2.8	18.7	▲17.6	7.3	▲21.8	▲14.7	▲47.2	▲49.4	▲52.8	▲62.7	▲11.7	▲43.2	▲39.0	▲67.6	▲55.9	▲68.5	▲73.5	▲73.7	▲75.3	▲81.1
荷役機械	37.6	67.2	29.0	22.5	19.8	10.0	▲15.4	0.5	▲0.9	▲19.7	▲30.2	▲46.5	▲45.0	▲39.4	▲37.1	▲53.1	▲43.9	▲45.0	▲36.6	▲46.8	▲54.6	▲44.9	▲40.2	▲49.4
加熱用・冷却用機器	0.7	76.6	▲1.4	▲2.2	52.8	13.7	34.1	20.5	▲30.3	9.1	▲14.1	▲2.9	▲7.9	▲26.3	▲26.0	▲19.4	▲32.9	10.9	6.9	5.4	▲6.3	▲14.0	▲13.1	▲51.5
繊維機械	35.3	111.2	49.9	93.4	43.9	43.1	24.7	▲17.9	▲38.6	21.0	6.8	▲20.1	▲16.6	▲9.0	▲17.7	▲48.6	▲28.2	▲41.0	▲42.8	▲25.7	20.1	▲13.0	▲22.6	▲23.5
ベアリング	13.9	41.2	12.4	27.4	26.0	26.1	7.0	39.5	33.6	9.6	10.3	▲2.6	▲9.0	▲13.1	▲12.6	▲4.8	▲13.3	▲3.3	▲13.7	▲18.9	▲19.0	▲23.6	▲35.2	▲40.2
電気機器	4.2	32.9	6.2	▲0.8	0.4	9.8	8.2	10.7	6.1	▲7.2	▲5.0	▲0.6	▲7.0	▲3.2	3.5	▲4.8	3.2	3.1	▲13.6	▲8.7	▲8.6	▲4.0	▲10.1	▲21.6
半導体等電子部品	8.4	31.9	19.1	4.0	12.4	12.0	11.0	3.0	8.6	▲15.1	▲1.7	16.4	3.6	7.2	▲0.5	▲7.5	▲1.8	4.7	▲16.3	▲6.5	▲11.4	9.1	0.1	▲23.8
IC	15.2	45.2	24.5	2.4	11.1	12.3	15.3	3.1	12.5	▲18.6	▲1.8	23.8	11.9	6.0	2.6	▲6.8	▲3.8	▲1.8	▲23.0	▲14.0	▲14.6	14.4	▲4.3	▲28.2
映像機器	▲14.2	14.3	▲19.8	▲49.1	▲10.8	6.9	9.4	39.3	▲23.5	38.7	▲49.7	▲9.7	4.2	43.1	61.6	110.0	18.7	42.9	5.2	▲13.3	25.3	▲22.8	46.9	▲25.5
映像記録・再生機器	▲14.9	11.6	▲22.2	▲51.3	▲14.2	5.9	9.3	37.9	▲23.5	40.3	▲50.4	▲8.6	4.4	47.3	66.4	117.7	21.3	43.6	5.4	▲13.3	24.7	▲23.8	46.5	▲28.3
テレビ受像機	65.7	148.5	90.1	104.2	266.8	89.8	12.9	154.9	▲21.9	▲17.4	▲6.8	▲43.0	▲8.8	▲50.6	▲25.9	▲17.8	▲33.0	9.4	▲4.6	▲14.8	69.9	37.0	61.4	113.6
音響機器	▲43.3	▲12.3	▲34.7	▲54.3	▲41.2	▲41.6	4.0	▲17.3	▲21.2	▲41.4	▲24.9	▲58.4	▲44.8	▲62.7	▲49.8	▲25.8	▲46.7	▲37.6	▲68.8	▲56.9	▲62.4	▲48.8	▲57.0	▲22.8
音響・映像機器の部分品	▲11.9	45.8	▲0.1	▲5.7	11.1	15.3	12.1	32.1	41.9	7.1	▲10.3	▲10.9	▲24.8	▲20.9	▲4.4	▲6.9	▲5.3	9.1	▲11.8	▲16.3	▲29.0	▲17.2	▲5.7	▲13.7
重電機器	7.9	79.1	2.3	18.0	20.4	24.3	21.2	26.1	20.3	16.3	5.3	▲2.8	▲5.0	▲20.7	1.8	▲10.7	7.4	▲4.0	▲18.1	▲26.6	▲14.7	▲18.0	▲23.9	▲30.0
通信機	8.5	36.1	▲6.6	▲14.1	▲4.8	9.8	10.4	▲4.5	▲39.4	▲52.5	▲45.0	▲45.4	▲40.8	▲35.4	▲25.1	▲26.7	▲18.4	▲41.0	▲37.6	▲44.5	▲6.8	19.5	▲16.5	5.9
電気計測機器	29.7	45.2	25.2	18.3	1.3	25.6	18.1	20.3	17.0	8.8	▲0.8	▲2.7	▲12.2	▲14.8	▲1.2	▲6.9	21.5	17.6	2.5	9.4	▲13.6	▲12.9	▲29.2	▲29.8
電気回路等の機器	7.3	28.2	6.3	5.4	▲12.1	10.0	▲0.8	10.6	7.6	▲0.8	2.2	▲7.4	▲10.0	▲3.5	2.0	▲13.6	4.6	▲7.8	▲17.4	▲13.4	▲10.4	▲11.4	▲18.3	▲19.0
電池	▲7.7	3.4	▲21.8	▲11.4	▲18.8	2.6	▲1.1	4.6	1.4	▲11.3	▲20.9	▲22.3	▲38.3	▲14.2	▲4.8	3.4	▲3.3	▲5.2	▲9.0	8.4	▲8.5	▲1.0	▲0.6	1.4
輸送用機器	16.1	21.7	▲12.2	▲33.7	▲23.9	3.7	15.0	34.1	24.5	20.3	2.6	▲12.8	▲7.2	1.4	18.7	58.4	76.5	7.9	▲4.3	▲14.7	▲33.5	▲55.0	▲56.8	▲50.6
自動車	35.9	20.4	▲19.3	▲65.7	▲31.6	4.4	8.7	27.2	18.5	23.8	▲3.8	▲17.5	▲11.0	▲2.0	24.7	257.4	116.3	2.0	8.7	▲13.8	▲45.6	▲82.4	▲69.6	▲55.5
乗用車	31.8	13.2	▲20.2	▲67.9	▲38.9	1.6	7.3	35.4	18.8	26.1	▲4.4	▲14.9	▲17.8	▲4.2	24.7	281.2	153.1	13.4	24.6	▲6.3	▲40.8	▲84.7	▲69.3	▲52.9
バス・トラック	75.1	110.0	▲10.5	▲50.3	15.2	21.5	15.4	▲18.6	17.3	▲2.6	3.2	▲34.6	38.4	12.7	25.3	154.8	▲11.8	▲54.1	▲65.7	▲83.2	▲88.2	▲46.8	▲71.5	▲78.2
自動車の部分品	0.5	20.8	▲8.5	▲12.5	▲21.7	▲0.4	20.6	37.0	27.1	15.7	8.7	▲9.7	▲1.9	▲1.5	15.8	7.3	53.4	17.3	▲14.0	▲12.1	▲19.1	▲29.6	▲45.3	▲46.1
二輪自動車	600.0	▲73.1	3,493.8	8.7	82.2	14.8	1,500.0	883.7	181.3	76.5	34.2	▲50.9	▲76.2	▲62.2	▲91.3	▲24.0	3,471.4	▲20.0	▲88.8	▲35.7	▲31.9	432.5	284.3	7.7
船舶	0.0	0.0	0.0	全減	全減	0.0	0.0	全増	全減	全減	0.0	全減	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	全減	0.0	全増	0.0	0.0
その他	0.3	26.3	8.5	▲1.1	0.7	7.5	4.4	2.9	11.5	▲5.1	0.9	6.6	▲7.0	6.6	5.1	2.2	11.0	8.9	▲0.5	0.7	▲4.0	4.9	3.4	▲8.7
写真用・映画用材料	▲17.6	28.6	4.6	3.7	▲10.6	0.7	5.5	▲2.2	25.6	▲7.6	27.1	47.0	▲7.8	8.8	12.4	▲2.2	29.0	▲8.4	▲15.1	3.5	▲17.4	8.0	▲0.2	▲26.9
科学光学機器	19.1	43.9	21.5	4.8	12.9	17.5	20.8	17.2	33.5	31.8	24.3	15.9	▲1.3	24.6	11.5	16.6	12.0	13.2	12.0	8.6	0.5	2.1	▲0.0	1.3
記録媒体(含記録済)	▲24.9	12.0	▲34.2	▲23.1	▲36.3	▲11.3	▲1.9	▲10.1	▲4.3	▲21.7	▲18.6	▲18.1	7.7	▲3.4	▲16.									

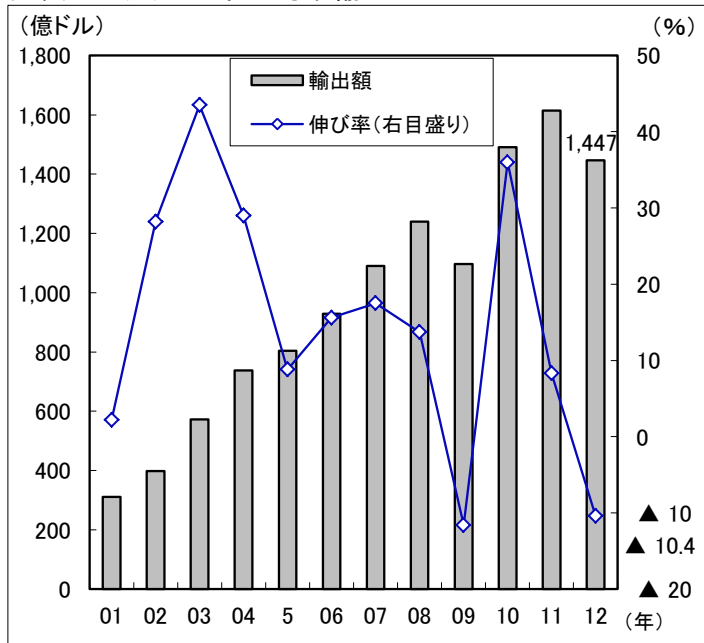
図表-3(2) 対中国輸入(品目別)の伸び率の推移

(単位:%)

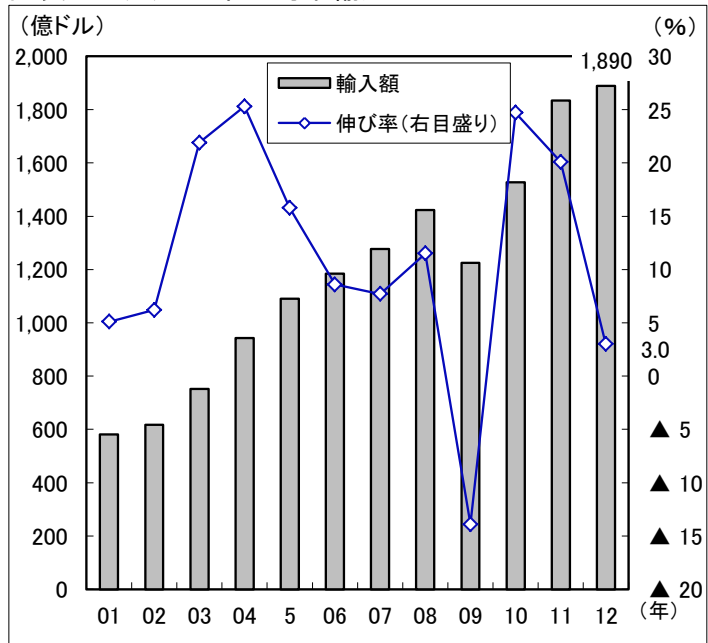
	2011年												2012年											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
総額	30.0	8.6	36.9	12.3	21.8	19.2	18.3	29.2	14.5	26.9	12.3	14.0	15.3	6.5	5.7	8.4	11.5	▲2.5	4.5	▲7.9	1.9	1.6	2.5	▲7.7
食料品	32.2	▲5.8	40.8	14.1	18.6	12.9	6.7	18.5	15.1	29.0	14.4	17.4	24.0	▲1.7	13.7	3.1	13.5	8.0	17.8	2.1	2.5	11.7	4.0	▲6.5
魚介類	35.5	▲13.4	57.3	3.3	4.6	24.9	20.0	16.4	17.8	32.6	24.5	24.7	39.8	▲5.1	15.3	3.3	12.5	6.5	4.6	▲7.8	▲13.4	▲6.5	▲13.6	▲22.5
えび	22.0	0.1	70.7	48.7	38.7	112.7	47.7	40.3	43.5	41.8	74.4	37.7	41.5	▲34.0	35.0	1.0	22.8	2.2	24.5	26.5	▲13.2	25.6	▲27.4	▲38.6
肉類	46.0	1.9	52.3	20.4	43.9	30.2	9.4	22.9	30.0	43.8	26.4	46.1	40.6	9.1	50.4	13.6	13.2	5.3	22.4	3.8	▲2.6	4.5	12.3	0.1
穀物類	▲21.2	0.5	▲0.8	23.4	21.7	1.6	▲13.8	7.5	23.7	61.5	22.7	0.4	38.0	1.8	19.5	▲8.6	0.2	9.3	13.3	11.4	8.4	0.8	▲5.5	▲9.1
野菜	46.6	11.3	52.6	31.7	39.3	17.2	12.4	26.8	11.0	22.3	▲0.9	3.1	4.9	▲6.4	5.7	▲2.8	8.2	2.6	21.5	0.0	3.4	9.5	7.5	2.8
果実	39.5	17.4	63.1	52.6	43.2	42.8	22.5	38.3	33.2	25.9	14.5	8.5	27.0	11.6	3.8	2.2	20.3	8.1	19.2	3.5	3.3	17.7	8.7	▲5.6
原料品	41.6	9.8	57.1	19.2	42.4	30.8	20.6	44.2	35.5	33.9	21.3	5.5	24.7	8.3	3.8	▲0.7	15.6	4.5	15.7	▲3.9	▲7.4	13.6	▲5.3	▲9.1
木材	48.5	▲10.8	95.5	31.4	66.8	33.6	12.9	16.0	16.8	18.3	▲2.7	▲4.3	6.9	▲28.6	▲15.2	▲16.8	▲21.0	▲17.2	▲5.4	▲16.2	▲10.0	6.0	5.4	▲9.0
非鉄金属鉱	192.8	▲15.6	27.2	▲46.9	▲17.3	▲18.2	16.7	54.0	28.3	▲6.0	▲58.8	32.7	▲9.8	176.0	196.5	471.5	238.6	35.6	190.2	276.9	148.7	392.2	190.9	▲46.5
鉄鉱石	全減	全減	0.0	全減	全増	0.0	0.0	全増	全増	0.0	全増	4,400.0	全増	0.0	全増	0.0	33.3	0.0	0.0	▲93.0	全減	全増	全減	▲88.9
大豆	▲9.8	▲13.2	45.5	5.5	▲8.4	▲16.4	▲4.0	33.7	6.1	27.9	49.4	27.2	1.6	▲26.7	1.1	2.9	15.6	▲11.4	▲3.0	5.8	12.9	40.2	▲14.3	▲8.5
鉱物性燃料	96.2	75.4	4.3	▲22.0	▲6.4	▲5.5	▲21.7	▲24.6	▲45.1	23.5	▲33.7	50.6	▲21.7	▲48.3	▲10.2	▲14.0	▲51.2	▲23.7	▲11.7	▲56.6	27.3	▲78.8	30.2	▲54.8
原油及び粗油	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	全増	全増	0.0	0.0	全増	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	全減
石油製品	152.3	28.8	▲82.3	▲83.2	37.7	0.4	▲0.3	58.4	▲74.4	12.4	▲61.2	▲21.3	▲47.7	▲94.6	226.5	292.1	▲81.0	▲76.8	▲19.4	▲77.0	16.9	▲71.5	▲48.4	▲4.6
揮発油	200.8	▲44.7	0.0	▲99.9	29.5	▲28.4	▲99.4	102.1	▲99.8	1.5	▲99.4	▲99.7	▲58.8	▲99.5	-	59,665.1	▲99.9	▲99.6	9,418.3	▲99.7	63.2	▲99.7	18.8	202.4
液化天然ガス	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
液化石油ガス	▲51.6	8.9	74.0	1,012.5	286.4	237.9	▲20.7	▲61.8	▲41.7	▲20.7	50.2	▲1.1	60.7	12.4	▲8.9	▲67.7	▲40.3	▲53.0	▲26.0	206.3	57.4	12.2	▲34.6	12.0
石炭	91.2	142.0	82.5	117.2	▲33.6	▲26.5	▲1.5	▲48.6	▲38.7	17.6	▲19.8	20.5	▲3.0	▲30.1	▲52.7	▲29.8	▲23.3	▲22.2	▲18.0	▲56.4	46.1	▲85.2	81.9	▲57.7
化学製品	52.0	45.7	76.6	54.3	53.6	69.3	64.6	61.9	44.5	82.1	44.9	4.3	23.6	▲13.6	▲24.1	▲24.4	▲17.2	▲30.6	▲28.1	▲32.2	▲25.9	▲25.0	▲24.9	▲27.1
有機化合物	43.2	44.2	36.4	44.4	41.4	45.4	26.5	34.0	26.7	31.7	21.7	16.5	15.2	1.5	▲10.4	▲18.3	▲2.1	▲14.0	▲1.9	▲5.6	▲4.1	19.0	11.0	11.5
医薬品	▲4.9	25.5	▲1.5	▲14.7	12.7	23.2	▲0.8	17.5	11.0	17.6	▲10.8	9.4	47.5	▲26.5	14.8	13.2	▲1.2	▲33.7	▲5.9	1.2	8.9	59.7	34.3	3.5
原料別製品	28.0	5.1	49.2	23.8	35.4	26.0	22.7	36.4	29.9	42.1	25.2	26.4	25.4	7.6	6.0	▲3.0	4.2	▲7.7	1.5	▲13.0	▲11.3	▲10.0	▲12.0	▲19.0
鉄鋼	17.3	19.8	69.1	39.4	47.9	37.8	28.3	88.7	99.8	108.5	81.1	94.2	77.9	40.9	8.3	▲0.4	▲8.0	▲31.7	▲5.7	▲38.6	▲37.0	▲45.1	▲49.4	▲55.1
非鉄金属	81.2	29.2	90.7	54.4	34.5	11.2	29.2	29.7	48.8	48.1	21.9	4.6	▲7.5	▲5.7	▲25.6	▲37.7	▲18.7	▲14.5	▲23.4	▲35.3	▲43.5	▲36.1	▲27.3	▲30.2
金属製品	19.3	3.9	41.0	17.2	32.1	22.8	19.1	29.7	17.3	30.0	18.2	23.5	28.0	2.3	5.8	6.8	16.7	▲0.3	7.4	▲5.7	1.5	0.2	▲4.4	▲9.0
織物用糸・繊維製品	20.2	1.6	56.3	27.3	40.0	32.2	26.8	33.9	18.0	28.6	15.9	11.9	17.2	▲0.4	8.9	▲2.1	6.6	▲6.1	▲1.8	▲6.6	▲4.7	0.3	0.1	▲6.8
非金属鉱物製品	38.8	▲4.7	26.9	2.9	15.7	18.4	6.4	22.6	23.4	33.4	11.6	20.4	17.3	5.8	5.7	5.2	11.4	0.9	18.1	▲3.5	▲7.7	2.0	4.1	▲16.1
木製品等(除家具)	34.1	▲10.2	66.1	17.3	50.3	38.0	31.8	28.9	22.7	27.2	7.9	17.5	20.1	▲8.8	13.3	▲9.2	▲7.6	▲11.7	3.0	▲7.4	▲1.0	12.4	9.1	▲2.7
一般機械	22.1	6.4	22.6	6.3	22.9	7.3	21.9	32.4	7.4	11.5	14.7	11.0	5.1	24.5	12.3	20.0	15.3	0.9	1.2	▲12.3	▲6.0	13.7	▲7.2	2.6
原動機	▲11.1	▲47.5	▲7.2	▲12.0	▲17.5	▲20.6	3.6	▲2.2	▲28.8	▲11.3	▲6.9	23.5	38.9	101.5	15.7	30.1	38.2	22.9	27.2	7.0	9.8	11.3	3.3	▲16.7
電算機類(含周辺機器)	28.5	14.9	19.5	10.9	33.4	1.9	35.7	45.5	9.2	12.5	23.7	10.0	▲7.0	35.6	18.2	24.5	7.0	▲4.2	▲5.7	▲16.3	▲12.7	22.5	▲11.4	13.6
電算機類の部分品	▲3.0	▲10.9	8.8	▲17.0	▲5.8	▲7.1	▲10.9	▲8.8	▲5.5	▲14.3	▲9.3	0.2	1.4	8.5	0.9	12.4	11.7	▲4.0	▲2.9	▲4.5	▲3.7	6.5	3.0	▲3.3
電気機器	32.2	16.0	34.0	4.6	11.9	21.0	16.1	20.5	1.4	25.7	3.3	3.9	8.5	19.5	5.6	24.3	17.1	▲4.7	6.6	▲8.7	25.2	3.4	24.8	▲3.9
半導体等電子部品	45.4	19.6	8.7	0.6	▲22.0	▲19.5	▲28.3	▲12.0	▲0.1	▲19.5	▲16.6	▲20.0	▲35.1	▲26.3	▲12.3	▲13.5	23.8	28.3	38.2	29.6	23.0	34.8	47.5	58.3
IC	43.4	14.0	2.1	11.9	▲38.4	▲29.0	▲37.8	▲13.3	2.4	▲42.5	▲28.3	▲31.8	▲57.8	▲42.8	▲22.5	▲41.7	25.9	14.7	33.9	29.8	12.0	36.2	13.7	28.9
音響映像機器(含部品)	32.4	16.5	22.5	▲5.2	3.3	14.8	19.2	13.3	▲8.1	▲7.6	▲27.7	▲29.9	▲23.8	▲17.4	▲23.1	▲10.3	▲3.2	▲25.2	▲25.8	▲40.0	▲34.7	▲29.7	▲28.8	▲27.6
映像記録・再生機器	2.8	6.6	▲0.2	▲24.5	▲0.0	52.6	63.3	74.2	23.1	17.7	▲31.3	▲39.9	▲22.8	▲18.4	▲18.4	▲4.4	▲15.3	▲31.2	▲36.5	▲50.7	▲36.3	▲41.0	▲27.6	▲21.1
重電機器	32.7	15.9	26.1	3.8	20.8	28.7	17.5	26.5	5.8	11.0	▲2.9	1.7	0.8	1.2	0.1	3.4	11.9	▲7.1	4.8	▲12.5	▲5.5	▲0.6	▲8.0	▲9.5
通信機	47.1	41.6	97.1	18.0	28.9	44.5	28.8	27.5	▲8.2	78.3	56.8	56.1	66.3	87.5	35.7	96.4	26.2	▲6.7	33.5	11.0	152.4	21.0	90.5	0.3
電気計測機器	36.6	21.6	28.1	20.4	26.4	33.5	27.2	22.7	15.9	34.3	26.1	34.4	27.6	27.3	11.8	38.5	42.8	15.5	43.1	11.8	15.5	24.2	7.4	▲1.1
輸送用機器	39.2	5.9	29.6	5.1	5.0	15.8	17.4	42.5	30.2	42.0	26.5	22.8	30.3	22.7	18.0	27.1	46.2	12.9	23.4	0.9	▲4.6	9.3	▲9.6	0.2
自動車	126.4	▲36.1	497.1	51.2	▲31.1	65.6	▲29.7	30.5	21.5	98.7	92.8	▲71.9	▲9.3	26.1	72.6	8.8	▲8.4	▲27.9	57.4	23.5	98.7	▲41.8	▲13.5	▲21.1
自動車の部分品	45.7	18.6	39.7	▲6.8	▲18.2	2.1	10.3	37.2	30.8	41.2	20.7	22.9	29.3	26.2	19.5	68.4	112.4	43.4	40.3	10.0	▲2.7	6.0	▲2.6	3.5
航空機類	1,306.3	▲88.5	301.3	31.9	55.4	265.5	▲61.2	148.7	▲13.1	104.0	▲32.3	86.5	▲42.2	417.7	▲39.7	▲74.9	▲1.4	▲58.9	▲72.5	▲71.6	▲75.2	▲42.6	▲24.5	▲88.2
その他	26.8	▲1.0	37.9	10.7	19.7	14.7	10.8	28.7	18.0	20.9	8.0	20.7	19.8	▲7.4	8.1	5.8	15.9	6.0	12.0	1.4	1.0	5.6	1.5	▲5.9
科学光学機器	46.2	9.8	37.8	24.0	37.9	31.6	18.0	22.1	20.6	36.6	9.8	5.6	10.4	12.9	2.9	10.7	21.3	4.7	44.1	15.8	6.0	▲3.3	8.1	5.3
衣類・同付属品	35.4	▲4.6	39.4	12.2	21.0	24.7	23.9	34.5	22.3	17.8	2.2	4.9	17.2	▲13.1	6.2	▲2.4	6.1	▲6.1	▲1.3	▲5.6	▲4.8	3.4	▲2.2	▲0.5
家具	25.6	▲9.3	28.3	3.7	18.3	15.5	12.3	23.9	18.5	27.3	14.0	15.2	26.9	4.3	20.9	18.2	27.5	9.7	11.8	1.2	▲0.0	8.6	9.0	▲0.2
バッグ類	21.5	▲8.4	37.0	2.3	7.0	▲4.6	2.4	12.0	▲1.6	11.3	9.4	12.9	20.2	▲12.1	29.3	14.9	29.7	15.7	16.5	4.5	11.5	12.0	5.5	▲6.9

[資料]図表-1に同じ

図表-4(1) 日本の対中輸出

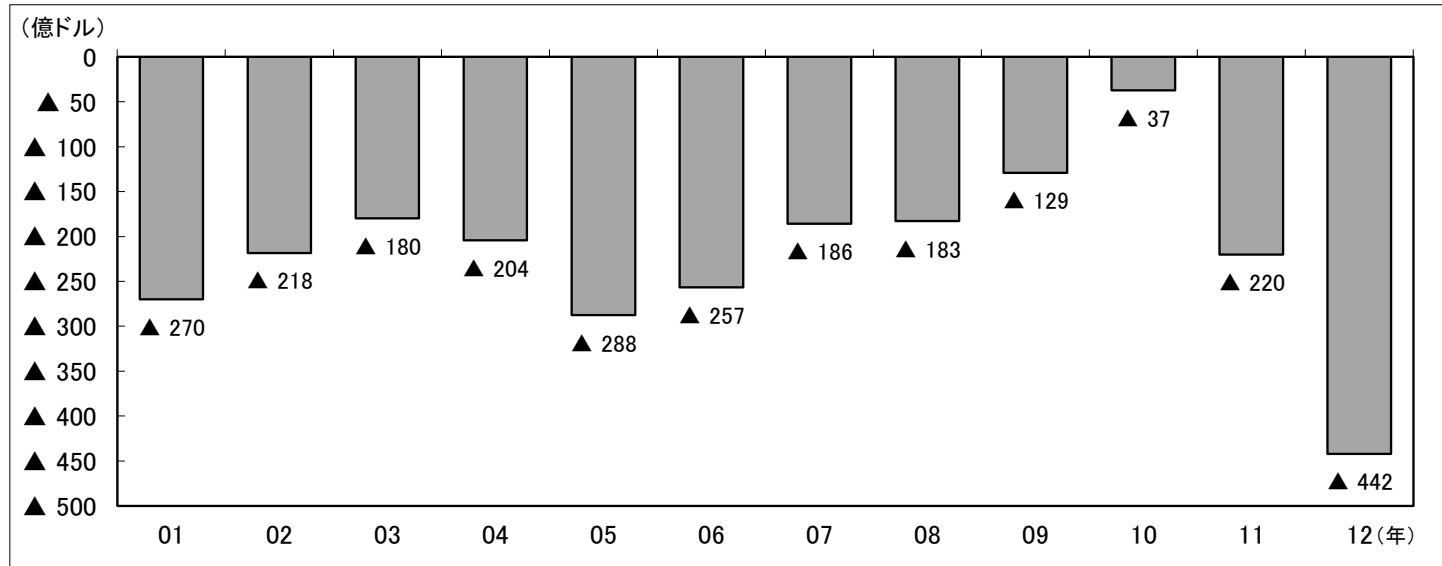


図表-4(2) 日本の対中輸入



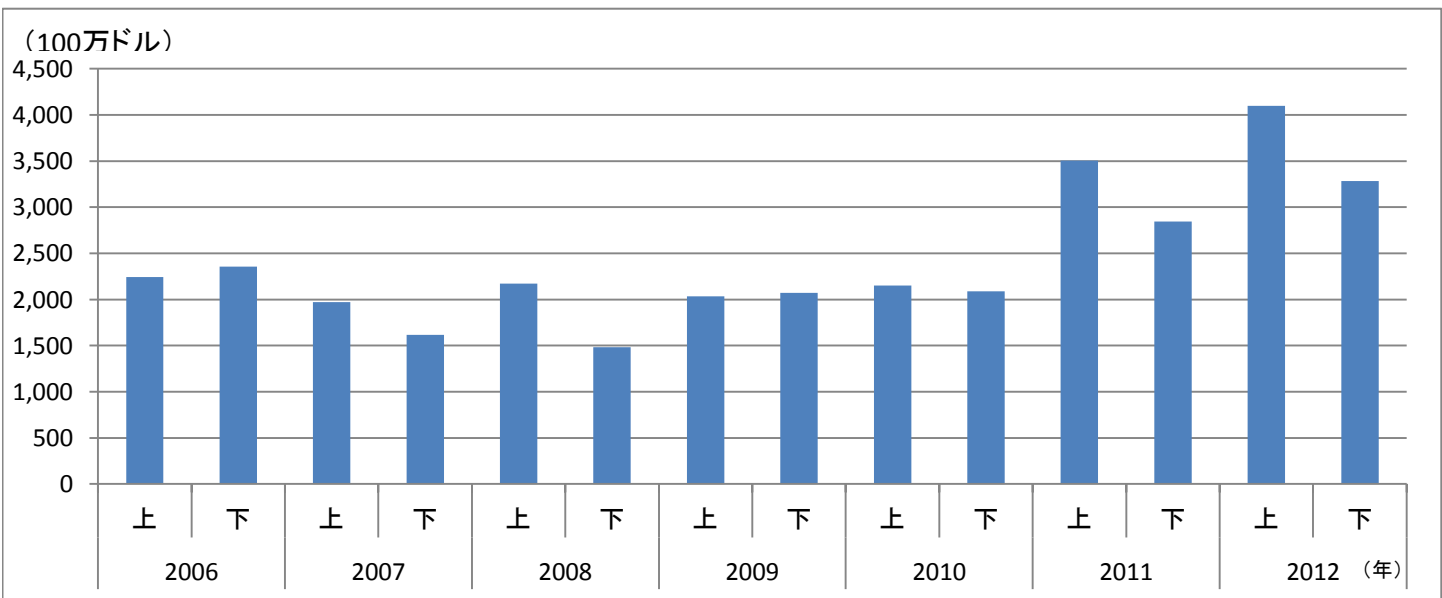
[資料]図表-1に同じ

図表-5 日本の対中貿易収支



[資料]図表-1に同じ

図表-6 日本の対中投資の推移(中国側統計)



[注1]～2009年はタックスヘイブン経由を除く。2010～2012年はタックスヘイブン経由を含む

[注2]金額は実行ベース

[注3]「上」は上半期、「下」は下半期を表す

[資料]～2009年は「商務年鑑」、2010～2012年は商務部ウェブサイト「中国投資指南」

図表－7(1) 2012年の日本の貿易相手国上位5カ国・地域

(単位:1,000ドル、%)

輸出				輸入			
	金額	伸び率	シェア		金額	伸び率	シェア
総額	801,281,794	▲ 2.4	100.0	総額	888,392,852	4.1	100.0
中国	144,709,442	▲ 10.4	18.1	中国	188,954,976	3.0	21.3
米国	140,579,875	11.9	17.5	米国	76,457,391	3.0	8.6
韓国	61,741,679	▲ 6.3	7.7	オーストラリア	56,577,528	▲ 0.0	6.4
台湾	46,161,744	▲ 8.9	5.8	サウジアラビア	54,936,634	9.0	6.2
タイ	43,868,628	17.3	5.5	アラブ首長国連邦	44,125,266	3.3	5.0

総額			
	金額	伸び率	シェア
総額	1,689,674,646	0.9	100.0
中国	333,664,418	▲ 3.3	19.7
米国	217,037,266	8.6	12.8
韓国	102,461,356	▲ 2.9	6.1
オーストラリア	75,059,672	0.8	4.4
台湾	70,288,193	▲ 4.8	4.2

[資料]図表-1に同じ

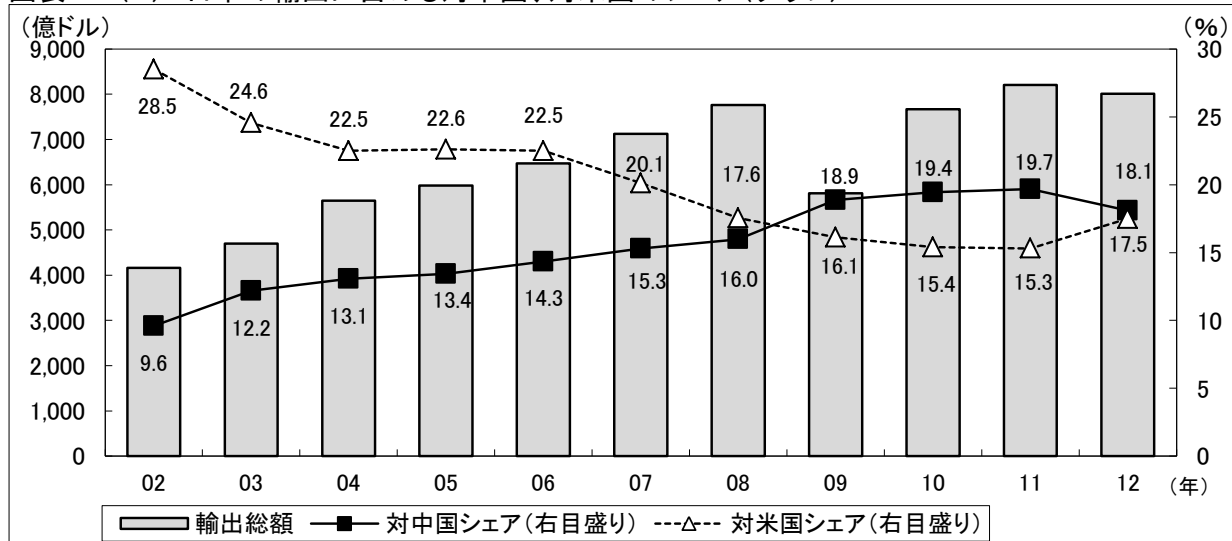
図表－7(2) 日本の輸出に占める中国、米国のシェア

(単位:100万ドル、%)

	対世界		対中国			対米国		
	金額	伸び率	金額	伸び率	シェア	金額	伸び率	シェア
2002年	415,862	2.6	39,866	28.2	9.6	118,550	▲ 2.6	28.5
2003年	469,862	13.0	57,219	43.5	12.2	115,412	▲ 2.7	24.6
2004年	565,039	20.3	73,818	29.0	13.1	126,839	9.9	22.5
2005年	598,215	5.9	80,340	8.8	13.4	134,889	6.4	22.6
2006年	647,290	8.2	92,852	15.6	14.3	145,651	8.0	22.5
2007年	712,735	10.1	109,060	17.5	15.3	143,383	▲ 1.6	20.1
2008年	775,918	8.9	124,035	13.7	16.0	136,200	▲ 5.0	17.6
2009年	580,787	▲ 25.2	109,630	▲ 11.6	18.9	93,653	▲ 31.2	16.1
2010年	767,025	32.1	149,086	36.0	19.4	118,199	26.2	15.4
2011年	820,793	7.0	161,467	8.3	19.7	125,673	6.3	15.3
2012年	801,282	▲ 2.4	144,709	▲ 10.4	18.1	140,580	11.9	17.5

[資料]図表-1に同じ

図表－7(3) 日本の輸出に占める対中国、対米国のシェア(グラフ)



[資料]図表-1に同じ

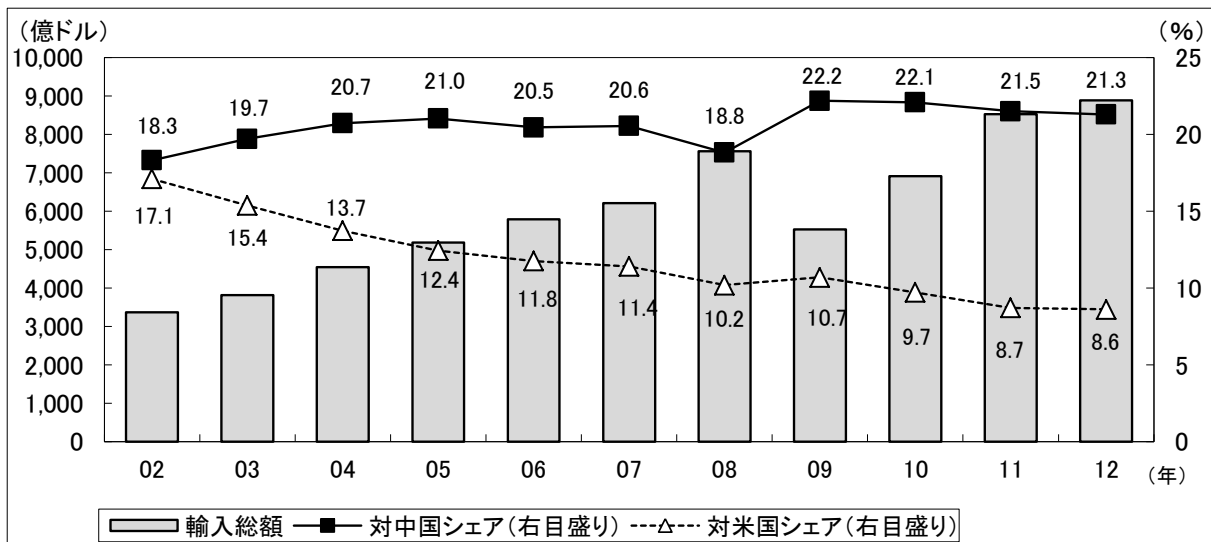
図表-7(4) 日本の輸入に占める米国、中国のシェア

(単位:100万ドル、%)

	対世界		対中国			対米国		
	金額	伸び率	金額	伸び率	シェア	金額	伸び率	シェア
2002年	336,832	▲ 4.1	61,692	6.2	18.3	57,634	▲ 9.3	17.1
2003年	381,528	13.3	75,193	21.9	19.7	58,658	1.8	15.4
2004年	454,669	19.2	94,227	25.3	20.7	62,435	6.4	13.7
2005年	518,638	14.1	109,105	15.8	21.0	64,497	3.3	12.4
2006年	579,294	11.7	118,516	8.6	20.5	68,071	5.5	11.8
2007年	621,084	7.2	127,644	7.7	20.6	70,836	4.1	11.4
2008年	756,086	21.7	142,337	11.5	18.8	77,018	8.7	10.2
2009年	552,252	▲ 27.0	122,545	▲ 13.9	22.2	59,044	▲ 23.3	10.7
2010年	691,447	25.2	152,801	24.7	22.1	67,171	13.8	9.7
2011年	853,070	23.4	183,487	20.1	21.5	74,231	10.5	8.7
2012年	888,393	4.1	188,955	3.0	21.3	76,457	3.0	8.6

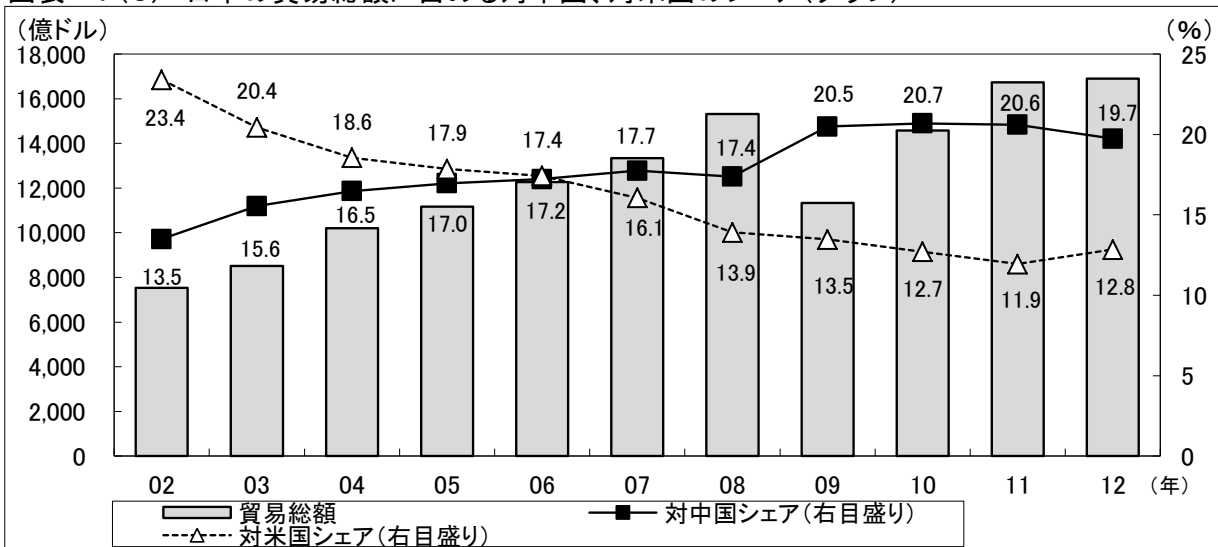
[資料]図表-1に同じ

図表-7(5) 日本の輸入に占める対中国、対米国のシェア(グラフ)



[資料]図表-1に同じ

図表-7(6) 日本の貿易総額に占める対中国、対米国のシェア(グラフ)



[資料]図表-1に同じ

図表－8 輸入ベースでみた日中貿易の動向

(単位:100万ドル、%)

日本側統計	対中貿易				
	輸出額	伸び率	輸入額	伸び率	収支
2004年	73,818	29.0	94,227	25.3	▲ 20,409
2005年	80,340	8.8	109,105	15.8	▲ 28,765
2006年	92,852	15.6	118,516	8.6	▲ 25,665
2007年	109,060	17.5	127,644	7.7	▲ 18,583
2008年	124,035	13.7	142,337	11.5	▲ 18,302
2009年	109,630	▲ 11.6	122,545	▲ 13.9	▲ 12,915
2010年	149,086	36.0	152,801	24.7	▲ 3,714
2011年	161,467	8.3	183,487	20.1	▲ 22,020
2012年	144,709	▲ 10.4	188,955	3.0	▲ 44,246

[資料]図表-1に同じ

(単位:100万ドル、%)

中国側統計	対日貿易				
	輸出額	伸び率	輸入額	伸び率	収支
2004年	73,509	23.7	94,327	27.2	▲ 20,818
2005年	83,986	14.2	100,408	6.4	▲ 16,421
2006年	91,623	9.1	115,673	15.2	▲ 24,050
2007年	102,009	11.3	133,942	15.8	▲ 31,934
2008年	116,132	13.8	150,600	12.4	▲ 34,468
2009年	97,868	▲ 15.7	130,915	▲ 13.1	▲ 33,047
2010年	121,043	23.7	176,736	35.0	▲ 55,693
2011年	148,270	22.5	194,564	10.1	▲ 46,293
2012年	151,643	2.3	177,809	▲ 8.6	▲ 26,166

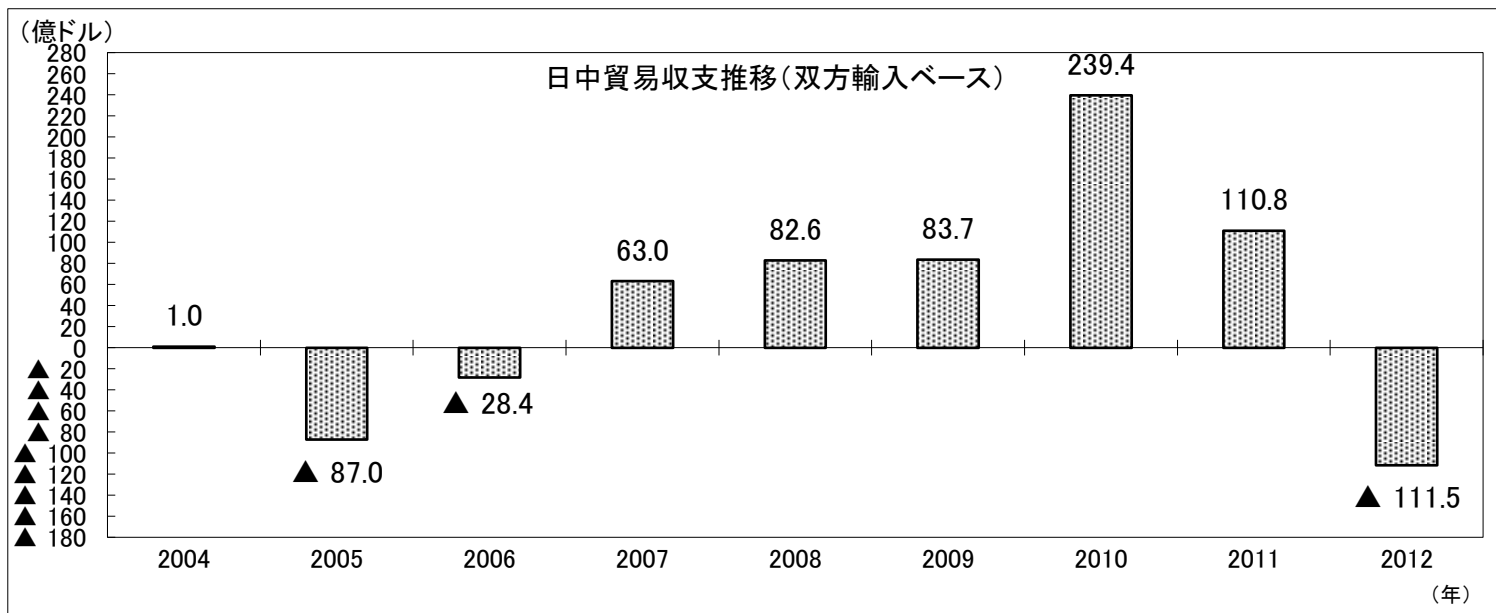
[資料]中国統計年鑑、中国税関

日中貿易総額表(双方輸入ベース)

(単位:100万ドル、%)

	合計額	伸び率	収支(日本)
2004年	188,554	26.3	100
2005年	209,512	11.1	▲ 8,697
2006年	234,189	11.8	▲ 2,844
2007年	261,586	11.7	6,299
2008年	292,937	12.0	8,263
2009年	253,460	▲ 13.5	8,370
2010年	329,537	30.0	23,935
2011年	378,051	14.7	11,076
2012年	366,764	▲ 3.0	▲ 11,146

(注)伸び率は前年比



(備考)日中間での財の移動は相当分が香港経由で行われており、日中貿易の実態を把握するためには香港経由分も勘案する必要がある。貿易統計は輸出は仕向け地ベース、輸入は原産地ベースで作成されることから、日中どちらかの輸出入統計を用いるよりも、日中双方の輸入統計を用いた方がより実態を正確に表していると考えられる。